

立德電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告 民國113年第2季（重編後）及112年第2季

地址：新北市新店區寶橋路235巷138號8樓

電話：(02)81953058

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~10		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	11		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	11		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	11~13		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	14~17		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	17		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	17~57		六~三四
	(七) 關 係 人 交 易	58~59		三五
	(八) 質 抵 押 之 資 產	59		三六
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	60		三七
	(十二) 其 他	60~61		三八~三九
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	62、65~70、 74~76		四十
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	62、71~72		四十
	3. 大 陸 投 資 資 訊	62~63、 65~67、73~76		四十
	4. 主 要 股 東 資 訊	63、77		四十
	(十四) 部 門 資 訊	63~64		四一

會計師核閱報告

立德電子股份有限公司 公鑒：

前 言

立德電子股份有限公司及其子公司(立德集團)民國 113 年 6 月 30 日(重編後)及 112 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日(重編後)及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日(重編後)及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日(重編後)及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 112 年 6 月 30 日之追溯調整後資產總額計新台幣 608,248 仟元，占追溯調整後合併資產總額之 14.88%；追溯調整後負債總額計新台幣 231,660 仟元，占追溯調整後合併負債總額之

8.96%；民國 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合（損）益計新台幣 7,800 仟元及新台幣 6,828 仟元，占追溯調整後合併綜合損益之(87.49)%及 107.73%。另如合併財務報表附註十四所述，立德集團民國 113 年及 112 年 6 月 30 日採用權益法之投資分別計新台幣 8,433 仟元及新台幣 31,462 仟元，暨其民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之綜合（損）益分別計新台幣 3,597 仟元、新台幣(120)仟元、新台幣(1,667)仟元及新台幣(658)仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述該等被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達立德集團民國 113 年 6 月 30 日（重編後）及 112 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日（重編後）及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日（重編後）及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

強調事項

如合併報表附註四所述，立德電子股份有限公司及其子公司於 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日處分其所持有未上市上櫃股票，因漏未入帳，故予以重編其 113 年第 2 季之合併財務報表。有關此重編事項對合併財務報表之影響，請參閱合併財務報表附註四。本會計師未因此而修正核閱結論。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 廖婉怡

廖婉怡



會計師 謝建新

謝建新



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 114 年 5 月 27 日

民國 113 年 6 月 30 日暨民國 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	113年6月30日 (重編後)			112年12月31日			112年6月30日 (追溯調整後)(附註三一)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$	883,264	19	\$	420,209	10	\$	372,263	9
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產(附註七及三四)		-	-		61,852	1		60,863	2
1150	應收票據(附註九及二六)		80,764	2		140,859	3		73,654	2
1170	應收帳款淨額(附註九及二六)		964,761	21		1,052,528	24		957,225	23
1200	其他應收款(附註九)		59,420	1		5,723	-		3,781	-
1220	本期所得稅資產(附註四)		2,365	-		1,781	-		1,550	-
130X	存貨(附註十)		770,376	17		744,284	17		711,289	17
1410	預付款項(附註十一)		109,557	2		163,777	4		180,735	5
1460	待出售非流動資產(附註十二及十七)		-	-		-	-		10,616	-
1470	其他流動資產(附註三六)		72,573	2		73,660	2		79,805	2
11XX	流動資產總計		2,943,080	64		2,664,673	61		2,451,781	60
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產(附註七、三四及三六)		-	-		-	-		37,235	1
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(附註八及三四)		114,664	2		144,157	3		75,128	2
1550	採用權益法之投資(附註十四)		8,433	-		36,033	1		31,462	1
1600	不動產、廠房及設備(附註十五及三六)		1,225,335	27		1,217,971	28		1,183,563	29
1755	使用權資產(附註十六)		123,418	3		132,923	3		148,039	3
1760	投資性不動產淨額(附註十七及三六)		86,768	2		85,176	2		86,127	2
1780	無形資產(附註十八)		33,334	1		28,944	1		28,751	1
1840	遞延所得稅資產(附註四)		9,226	-		9,073	-		3,683	-
1990	其他非流動資產(附註十九及三六)		64,818	1		62,866	1		41,750	1
15XX	非流動資產總計		1,665,996	36		1,717,143	39		1,635,738	40
1XXX	資 產 總 計	\$	4,609,076	100	\$	4,381,816	100	\$	4,087,519	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註二十及三六)	\$	340,000	7	\$	411,982	9	\$	541,392	13
2130	合約負債(附註二六及三五)		12,286	-		11,905	-		33,689	1
2150	應付票據(附註二二)		2,710	-		2,557	-		1,533	-
2170	應付帳款(附註二二)		863,105	19		965,468	22		720,056	18
2200	其他應付款(附註二三)		221,508	5		210,529	5		191,389	5
2230	本期所得稅負債(附註四)		20,876	1		19,958	-		17,998	-
2280	租賃負債(附註十六)		19,041	-		21,697	1		18,722	-
2322	一年內到期之長期借款(附註二十及三六)		339,239	7		393,243	9		224,298	5
2399	其他流動負債		69,666	2		72,290	2		64,110	2
21XX	流動負債總計		1,888,431	41		2,109,629	48		1,813,187	44
	非流動負債									
2540	長期借款(附註二十及三六)		514,598	11		566,122	13		636,499	16
2580	租賃負債(附註十六)		109,615	3		116,997	3		135,001	3
2645	存入保證金(附註三五)		2,081	-		2,157	-		2,161	-
25XX	非流動負債總計		626,294	14		685,276	16		773,661	19
2XXX	負債總計		2,514,725	55		2,794,905	64		2,586,848	63
	歸屬於母公司業主之權益									
	股本									
3110	普通股股本		2,023,628	44		1,663,628	38		1,585,764	39
3140	預收股本		-	-		-	-		77,864	2
3100	股本總計		2,023,628	44		1,663,628	38		1,663,628	41
3200	資本公積		192,803	4		3,367	-		-	-
	保留盈餘(累積虧損)									
3310	法定盈餘公積		4,136	-		-	-		-	-
3320	特別盈餘公積		73,913	2		36,687	1		36,687	1
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)	(	136,512)	(3)		41,362	1		20,442	-
3300	保留盈餘(累積虧損)總計	(	58,463)	(1)		78,049	2		57,129	1
3400	其他權益	(	64,699)	(2)	(	159,532)	(4)	(	221,345)	(5)
3500	庫藏股票	(	9,781)	-	(	9,781)	-	(	10,990)	-
31XX	母公司業主權益總計		2,083,488	45		1,575,731	36		1,488,422	37
36XX	非控制權益		10,863	-		11,180	-		12,249	-
3XXX	權益總計		2,094,351	45		1,586,911	36		1,500,671	37
	負債及權益總計	\$	4,609,076	100	\$	4,381,816	100	\$	4,087,519	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：包忠詒

經理人：包忠詒

會計主管：陳永松

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日以及
民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

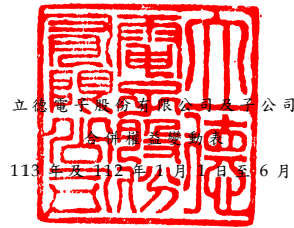
代 碼		113年4月1日至6月30日 (重編後)		112年4月1日至6月30日 (追溯調整後)(附註三一)		113年1月1日至6月30日 (重編後)		112年1月1日至6月30日 (追溯調整後)(附註三一)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二六及三五）	\$ 834,537	100	\$ 1,013,213	100	\$ 1,596,352	100	\$ 1,919,872	100
	營業成本								
5110	銷貨成本（附註十及二七）	681,065	81	872,153	86	1,323,920	83	1,649,439	86
5600	勞務成本	5,965	1	6,962	1	12,360	1	13,465	1
5000	營業成本合計	687,030	82	879,115	87	1,336,280	84	1,662,904	87
5900	營業毛利	147,507	18	134,098	13	260,072	16	256,968	13
5910	與關聯企業之已（未）實現銷貨利益	1,869	-	102	-	1,897	-	(878)	-
5950	已實現營業毛利	149,376	18	134,200	13	261,969	16	256,090	13
	營業費用（附註二四及二七）								
6100	推銷費用	58,930	7	41,740	4	105,379	7	79,840	4
6200	管理費用	136,329	16	58,378	6	212,162	13	129,579	7
6300	研究發展費用	59,480	7	42,593	4	107,035	7	84,635	4
6450	預期信用減損損失（附註九）	37,801	5	838	-	37,962	2	865	-
6000	營業費用合計	292,540	35	143,549	14	462,538	29	294,919	15
6900	營業淨損	(143,164)	(17)	(9,349)	(1)	(200,569)	(13)	(38,829)	(2)
	營業外收入及支出（附註二七）								
7100	利息收入	1,974	-	1,639	-	2,434	-	2,056	-
7190	其他收入	37,430	5	24,562	2	49,176	3	39,184	2
7020	其他利益及損失（附註三五）	27,238	3	12,811	1	(17,408)	(1)	55,639	3
7050	財務成本	(11,230)	(1)	(14,403)	(1)	(22,873)	(1)	(30,952)	(2)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份 額（附註十四）	3,597	-	(120)	-	(1,667)	-	(658)	-
7000	營業外收入及支出合計	59,009	7	24,489	2	9,662	1	65,269	3
7900	稅前淨利（損）	(84,155)	(10)	15,140	1	(190,907)	(12)	26,440	1
7950	所得稅費用（附註四及二八）	3,915	-	3,740	-	3,563	-	6,577	-
8200	淨利（損）	(88,070)	(10)	11,400	1	(194,470)	(12)	19,863	1
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之權益工具投資未實現評價 損益	7,016	1	(1,969)	-	39,893	2	4,796	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌 換差額	19,651	2	(18,346)	(2)	112,581	7	(18,321)	(1)
8300	其他綜合損益	26,667	3	(20,315)	(2)	152,474	9	(13,525)	(1)
8500	綜合損益總額	(\$ 61,403)	(7)	(\$ 8,915)	(1)	(\$ 41,996)	(3)	\$ 6,338	-
	淨利（損）歸屬於：								
8610	母公司業主	(\$ 87,896)	(10)	\$ 11,371	1	(\$ 193,956)	(12)	\$ 21,398	1
8620	非控制權益	(174)	-	29	-	(514)	-	(1,535)	-
8600		(\$ 88,070)	(10)	\$ 11,400	1	(\$ 194,470)	(12)	\$ 19,863	1
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	(\$ 61,422)	(7)	(\$ 9,012)	(1)	(\$ 41,679)	(3)	\$ 7,813	-
8720	非控制權益	19	-	97	-	(317)	-	(1,475)	-
8700		(\$ 61,403)	(7)	(\$ 8,915)	(1)	(\$ 41,996)	(3)	\$ 6,338	-
	每股盈餘（虧損）（附註二九）								
9710	基 本	(\$ 0.44)		\$ 0.07		(\$ 1.06)		\$ 0.14	
9810	稀 釋			\$ 0.07				\$ 0.13	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：包忠詒

經理人：包忠詒

會計主管：陳永松



立德電工股份有限公司

民國 113 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益 (附 註 二 五)											
		保 留 盈 餘 (累 積 虧 損)						其 他 權 益					
		未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損)		國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額		透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益		庫 藏 股 票		非 控 制 權 益 (附 註 二 五)		權 益 總 額	
		普 通 股 股 本	預 收 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	(附 註 三 一)	之 兒 換 差 額	未 實 現 評 價 損 益	庫 藏 股 票	總 計	(附 註 二 五)	權 益 總 額
A1	112 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,585,764	\$ -	\$ 164,325	\$ -	\$ 36,687	(\$ 156,427)	(\$ 69,891)	(\$ 137,869)	(\$ 10,990)	\$ 1,411,599	\$ 4,724	\$ 1,416,323
C11	其他資本公積變動 資本公積彌補虧損	-	-	(156,427)	-	-	156,427	-	-	-	-	-	-
D1	112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利(損)	-	-	-	-	-	21,398	-	-	-	21,398	(1,535)	19,863
D3	112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-	(18,381)	4,796	-	(13,585)	60	(13,525)
D5	112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益 總額	-	-	-	-	-	21,398	(18,381)	4,796	-	7,813	(1,475)	6,338
I1	可轉換公司債轉換(附註二一及二五)	-	77,864	(7,898)	-	-	(956)	-	-	-	69,010	-	69,010
O1	非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,000	9,000
Z1	112 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,585,764	\$ 77,864	\$ -	\$ -	\$ 36,687	\$ 20,442	(\$ 88,272)	(\$ 133,073)	(\$ 10,990)	\$ 1,488,422	\$ 12,249	\$ 1,500,671
A1	113 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,663,628	\$ -	\$ 3,367	\$ -	\$ 36,687	\$ 41,362	(\$ 92,615)	(\$ 66,917)	(\$ 9,781)	\$ 1,575,731	\$ 11,180	\$ 1,586,911
B1	112 年度盈餘指撥及分配： 提列法定盈餘公積	-	-	-	4,136	-	(4,136)	-	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	37,226	(37,226)	-	-	-	-	-	-
E1	現金增資	360,000	-	174,999	-	-	-	-	-	-	534,999	-	534,999
N1	股份基礎給付交易	-	-	14,437	-	-	-	-	-	-	14,437	-	14,437
D1	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(193,956)	-	-	-	(193,956)	(514)	(194,470)
D3	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-	112,384	39,893	-	152,277	197	152,474
D5	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益 總額	-	-	-	-	-	(193,956)	112,384	39,893	-	(41,679)	(317)	(41,996)
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡 量之權益工具	-	-	-	-	-	57,444	-	(57,444)	-	-	-	-
Z1	113 年 6 月 30 日餘額(重編後)	\$ 2,023,628	\$ -	\$ 192,803	\$ 4,136	\$ 73,913	(\$ 136,512)	\$ 19,769	(\$ 84,468)	(\$ 9,781)	\$ 2,083,488	\$ 10,863	\$ 2,094,351

董事長：包忠詒



經理人：包忠詒

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



會計主管：陳永松



立德電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至6月30日 (重編後)	112年1月1日 至6月30日 (追溯調整後) (附註三一)
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利(損)	(\$ 190,907)	\$ 26,440
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	64,402	67,961
A20200	攤銷費用	5,697	4,469
A20300	預期信用減損損失	37,962	865
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融商品淨利益	(1,826)	(4,337)
A20900	財務成本	22,873	30,952
A21200	利息收入	(2,434)	(2,056)
A21300	股利收入	(1,765)	(1,102)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	14,437	-
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 失之份額	1,667	658
A22500	處分不動產、廠房及設備淨(利 益)損失	7,566	(44,229)
A22600	不動產、廠房及設備減損損失	-	3,458
A23200	處分採權益法之投資利益	(51,614)	-
A23900	與關聯企業之未(已)實現銷 貨利益	(1,897)	878
A24100	外幣兌換淨損失	62,366	22,306
A24200	贖回可轉換公司債損失	-	56
A24600	租賃修改利益	-	(4)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產	63,678	(61,200)
A31130	應收票據	65,095	8,026
A31150	應收帳款	63,589	76,693
A31180	其他應收款	5,194	(1,009)
A31200	存 貨	(8,268)	174,727
A31230	預付款項	54,220	(10,397)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至6月30日 (重編後)	112年1月1日 至6月30日 (追溯調整後) (附註三一)
A31240	其他流動資產	\$ 1,346	\$ 77
A31990	淨確定福利資產	(286)	(348)
A32125	合約負債	(18)	(15,500)
A32130	應付票據	143	(663)
A32150	應付帳款	(137,410)	(300,712)
A32180	其他應付款	5,843	(16,672)
A32230	其他流動負債	(3,601)	8,536
A33000	營運產生之現金流入(出)	76,052	(32,127)
A33100	收取之利息	2,434	2,056
A33200	收取之股利	1,765	1,102
A33300	支付之利息	(22,555)	(30,049)
A33500	支付之所得稅	(3,382)	(5,073)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>54,314</u>	<u>(64,091)</u>
投資活動之現金流量			
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	13,011	-
B00030	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產減資退回股款	-	3,600
B01900	處分採用權益法之投資價款	84,444	-
B02200	取得子公司之淨現金流出(附註三 一)	-	(8,513)
B02700	購置不動產、廠房及設備(附註三 二)	(44,878)	(5,829)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	10,172	185,604
B04500	購置無形資產	(9,724)	(6,099)
B06600	其他流動資產減少(增加)	(7,163)	54,155
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>45,862</u>	<u>222,918</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款減少	(75,251)	(607,071)
C01300	償還公司債	-	(1,530)
C01600	舉借長期借款	-	716,327
C01700	償還長期借款	(94,679)	(213,822)
C03100	存入保證金減少	(56)	(307)
C04020	租賃負債本金償還	(11,443)	(10,276)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至6月30日 (重編後)	112年1月1日 至6月30日 (追溯調整後) (附註三一)
C04600	現金增資	\$ 534,999	\$ -
C05800	非控制權益增加	-	9,000
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>353,570</u>	<u>(107,679)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>9,309</u>	<u>(7,060)</u>
EEEE	現金及約當現金增加數	463,055	44,088
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>420,209</u>	<u>328,175</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 883,264</u>	<u>\$ 372,263</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：包忠詒



經理人：包忠詒



會計主管：陳永松



立德電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

立德電子股份有限公司(母公司，母公司及由母公司所控制個體，以下稱合併公司)於 59 年設立，於 89 年 4 月 14 日獲財政部證券暨期貨管理委員會核准公開發行，91 年 12 月起在台灣證券交易所上市買賣。合併公司主要從事於生產變壓器、電源轉換器、電源供應器及國際貿易等。

本合併財務報告係以母公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 5 月 27 日經母公司董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2024 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「具合約條款之非流動負債」	2024 年 1 月 1 日
IAS 7 及 IFRS 7 之修正「供應商融資安排」	2024 年 1 月 1 日

適用上述金管會認可並發布生效之修正後之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日(註 1)

註 1：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
「IFRS 會計準則之年度改善－第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述

資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 財務報表重編之理由及其影響

合併公司之高階經理人因漏未入帳有關其於 113 年間陸續處分合併公司所持有之未上市櫃股票之交易紀錄，處分股數共計 9,500 仟股，應收出售證券款共計 100,198 仟元，前述相關交易已於 113 年度合併財務報告認列，其應收出售證券款亦已於合併公司董事會通過 113 年度合併財務報告前全數收回；而前述交易部分屬於合併公司應於 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日入帳之交易，計有處分股數 5,500 仟股，認列應收出售證券款 58,823 仟元、調減透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 21,605 仟元、調增透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產評價損益 37,218 仟元，並將其處分權益工具累計評價損益轉入保留盈餘計 46,457 仟元，另因處分前述股數後，其剩餘股數重新評價，須同時調減透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產評價損益 307 仟元。

合併公司據此重編 113 年第 2 季之財務報告，其影響合併財務報表會計科目如下：

資產、負債及權益之影響	重 編 前 金 額	影 響 金 額	重 編 後 金 額
113 年 6 月 30 日			
資 產			
流動資產	\$ 2,884,257	\$ 58,823	\$ 2,943,080
非流動資產	<u>1,687,908</u>	(<u>21,912</u>)	<u>1,665,996</u>
資產總計	<u>\$ 4,572,165</u>	<u>\$ 36,911</u>	<u>\$ 4,609,076</u>
權 益			
歸屬於母公司業主	<u>\$ 2,057,440</u>	<u>\$ 36,911</u>	<u>\$ 2,094,351</u>

<u>綜合損益之影響</u>	<u>重編前金額</u>	<u>影響金額</u>	<u>重編後金額</u>
<u>113年4月1日</u>			
<u>至6月30日</u>			
其他綜合損益	<u>\$ 29,057</u>	<u>(\$ 2,390)</u>	<u>\$ 26,667</u>
本期綜合損益總額			
歸屬於			
母公司業主	<u>(\$ 59,032)</u>	<u>(\$ 2,390)</u>	<u>(\$ 61,422)</u>
<u>113年1月1日</u>			
<u>至6月30日</u>			
其他綜合損益	<u>\$ 115,563</u>	<u>\$ 36,911</u>	<u>\$ 152,474</u>
本期綜合損益總額			
歸屬於			
母公司業主	<u>(\$ 78,590)</u>	<u>\$ 36,911</u>	<u>(\$ 41,679)</u>

(三) 編製基礎

本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(四) 合併基礎

本合併財務報告係包含母公司及母公司所控制個體（子公司）之財務報表。

子公司之財務報表已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於母公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三、附表六及附表七。

(五) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前損益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 1,741	\$ 1,604	\$ 865
銀行支票及活期存款	880,785	415,703	368,505
約當現金			
銀行定期存款	738	2,902	2,893
	<u>\$ 883,264</u>	<u>\$ 420,209</u>	<u>\$ 372,263</u>

銀行活期存款及銀行定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
銀行活期存款	0.0001%~1.45%	0.001%~1.45%	0.0001%~1.35%
銀行定期存款	0.125%~1.875%	1.875%~2.025%	1.875%~2.025%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
混合金融資產			
－保本型商品(一)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 61,852</u>	<u>\$ 60,863</u>
<u>金融資產－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融工具			
－國內上櫃公司私 募可轉換公司 債(二)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 37,235</u>

(一) 合併公司承作一年期美元計價保本型商品，於未發生提前終止之情形，到期結算稅前金額為 100%原計價幣別本金及收益，相關資訊如下：

產 品 代 碼	契約金額 (仟元)	到 期 日	預 期 收 益 率
TC1436	USD 1,000	113年4月17日	3.80%
TC1482	USD 1,000	113年6月5日	3.85%

(二) 合併公司於 109 年 8 月按面額 100 仟元購買英濟股份有限公司（英濟公司）5 年期私募可轉換公司債 300 張，票面利率 0%。本次私募之可轉換公司債依相關法令規定，於 3 年內不得轉讓。並得依發行辦法，由債券持有人行使賣回權，到期時依債券面額以現金賣回。

合併公司得於英濟公司私募轉換公司債發行之日起滿 3 個月之翌日起，至到期日止，除普通股依法暫停過戶期間及自英濟公司無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日或現金增資認股停止過戶日前 15 個營業日起，至權利分配基準日止，辦理減資之減資基準日起至減資換發股票開始交易日前一日止，不得請求轉換外，得隨時向英濟公司股務代理請求依辦法轉換為英濟公司普通股。轉換價格為每股新臺幣 15.2 元。

合併公司於 112 年 9 月以現金 30,452 仟元賣回全數英濟私募可轉換公司債。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
未上市櫃公司股票	\$ 62,940	\$ 96,589	\$ 33,287
上市公司股票	12	12	15
國外投資			
未上市櫃公司股票	51,712	47,556	41,826
	<u>\$ 114,664</u>	<u>\$ 144,157</u>	<u>\$ 75,128</u>

合併公司持有該等權益工具投資，因屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量	\$ 80,764	\$ 140,859	\$ 73,654
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,055,297	\$ 1,105,053	\$ 1,005,483
減：備抵損失	90,536	52,525	48,258
	<u>\$ 964,761</u>	<u>\$ 1,052,528</u>	<u>\$ 957,225</u>
<u>其他應收款</u>			
按攤銷後成本衡量			
應收出售證券款	\$ 58,823	\$ -	\$ -
其 他	597	5,723	3,781
	<u>\$ 59,420</u>	<u>\$ 5,723</u>	<u>\$ 3,781</u>

(一) 應收票據

合併公司於決定應收票據可回收性時，考量應收票據自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。應收票據如屆到期日未獲兌現，則提列 100% 備抵損失。

於資產負債表日無已逾期而合併公司尚未認列備抵損失之應收票據。

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 至 120 天，應收帳款不予計息。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此矩陣未進一步區分客戶群，係以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行重整或清算或債款已逾期超過一年，合併公司依個別狀況評估預期不可收回比率認列減損損失，不列入準備矩陣中計算。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

113 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期91~180天	逾期181~365天	個別認列	合計
預期信用損失率	0%~0.29%	1.19%~4.18%	0.01%~12.74%	0.02%~19.87%	0.23%~33.95%	0.01%~0.02%	66.90%~100%	
總帳面金額	\$ 869,929	\$ 43,806	\$ 17,615	\$ 7,637	\$ 10,067	\$ 1,040	\$ 105,203	\$ 1,055,297
備抵損失（存續期間）								
預期信用損失	(553)	(978)	(235)	(415)	(1,963)	(3)	(86,389)	(90,536)
攤銷後成本	<u>\$ 869,376</u>	<u>\$ 42,828</u>	<u>\$ 17,380</u>	<u>\$ 7,222</u>	<u>\$ 8,104</u>	<u>\$ 1,037</u>	<u>\$ 18,814</u>	<u>\$ 964,761</u>

112 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期91~180天	逾期181~365天	個別認列	合計
預期信用損失率	0.006%~0.18%	1.61%~3.93%	5.37%~15.03%	5.83%~26.63%	21.58%~37.57%	55.18%~61.15%	-	
總帳面金額	\$ 940,621	\$ 41,606	\$ 3,864	\$ 64,197	\$ 4,616	\$ 7,725	\$ 42,424	\$ 1,105,053
備抵損失（存續期間）								
預期信用損失	(629)	(601)	(214)	(6,284)	(638)	(1,735)	(42,424)	(52,525)
攤銷後成本	<u>\$ 939,992</u>	<u>\$ 41,005</u>	<u>\$ 3,650</u>	<u>\$ 57,913</u>	<u>\$ 3,978</u>	<u>\$ 5,990</u>	<u>\$ =</u>	<u>\$ 1,052,528</u>

112 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期91~180天	逾期181~365天	個別認列	合計
預期信用損失率	0.07%	1.78%	7.97%	15.23%	25.15%	49.33%	-	
總帳面金額	\$ 850,883	\$ 33,188	\$ 67,193	\$ 2,609	\$ 8,202	\$ 1,605	\$ 41,803	\$ 1,005,483
備抵損失（存續期間）								
預期信用損失	(585)	(586)	(2,032)	(397)	(2,063)	(792)	(41,803)	(48,258)
攤銷後成本	<u>\$ 850,298</u>	<u>\$ 32,602</u>	<u>\$ 65,161</u>	<u>\$ 2,212</u>	<u>\$ 6,139</u>	<u>\$ 813</u>	<u>\$ =</u>	<u>\$ 957,225</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 52,525	\$ 47,452
加：本期提列減損損失	37,962	865
減：本期實際沖銷	(329)	-
外幣換算差額	378	(59)
期末餘額	<u>\$ 90,536</u>	<u>\$ 48,258</u>

(三) 其他應收款

合併公司評估其他應收款有客觀減損證據時，個別評估其減損金額。於資產負債表日無已逾期而合併公司尚未認列備抵損失之其他應收款。

十、存 貨

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
原 物 料	\$ 477,156	\$ 414,695	\$ 444,141
半 成 品	144,133	81,072	102,832
在 製 品	60,463	44,300	21,302
製 成 品	<u>88,624</u>	<u>204,217</u>	<u>143,014</u>
	<u>\$ 770,376</u>	<u>\$ 744,284</u>	<u>\$ 711,289</u>

銷貨成本性質如下：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 660,439	\$ 848,984	\$ 1,277,395	\$ 1,601,455
未分攤製造費用	8,444	21,908	31,316	42,110
存貨報廢損失	<u>12,182</u>	<u>1,261</u>	<u>15,209</u>	<u>5,874</u>
	<u>\$ 681,065</u>	<u>\$ 872,153</u>	<u>\$ 1,323,920</u>	<u>\$ 1,649,439</u>

十一、預付款項

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
留抵稅額	\$ 58,748	\$ 39,581	\$ 38,926
預付費用	37,317	39,069	32,209
預付貨款	13,487	84,127	109,368
其他預付款	<u>5</u>	<u>1,000</u>	<u>232</u>
	<u>\$ 109,557</u>	<u>\$ 163,777</u>	<u>\$ 180,735</u>

十二、待出售非流動資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
待出售建築物	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,616</u>

合併公司位於香港九龍灣之建築物，已與買家簽訂買賣合約，惟截至 112 年 6 月 30 日尚未過戶，合併公司將該投資性不動產分類為待出售非流動資產，該投資性不動產出售價款超過帳面金額及相關出售成本，並無應認列之減損損失。上述投資性不動產已於 112 年 8 月完成過戶。

十三、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日	
母 公 司	LEI Group Limited	投資控股	100%	100%	100%	
	Leader Electronics Affiliated Inc.	變壓器產銷	100%	100%	100%	1、7
	LEI POWERGEAR PRIVATE LIMITED	變壓器、電源轉換 器等之產銷	55%	55%	55%	7
	LEI AFFILIATED PRIVATE LIMITED	變壓器產銷	99%	99%	99%	7
LEI Group Limited	立德新能源股份有限公司	能源服務管理	100%	100%	100%	2及7
	綠立新能源股份有限公司	能源服務管理	37.85%	37.85%	0.17%	3及7
	Leader International Holding Ltd.	投資控股	100%	100%	100%	
	LEI Holdings Limited	貿易控股	100%	100%	100%	
LEI Holdings Limited	LEI Electronics (B.V.I.) Inc.	行銷及控股	100%	100%	100%	7
	Leader Electronics (B.V.I.) Inc.	貿易服務	100%	100%	100%	
Leader International Holding Ltd.	LEI Industries (H.K.) Limited	投資控股	100%	100%	100%	
LEI Industries (H.K.) Limited	東莞領航電子有限公司	變壓器、電源轉換 器等之產銷	100%	100%	100%	
	東莞立德電子有限公司	變壓器、電源轉換 器等之產銷	100%	100%	100%	
	江蘇領先電子有限公司	變壓器、電源轉換 器等之產銷	100%	100%	100%	
LEI Electronics (B.V.I.) Inc.	LEI Japan Co., Ltd.	進出口貿易業	99.20%	99.20%	99.20%	7
	Leader Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	進出口貿易業	100%	100%	100%	7
	Leader Electronics (N.A.) Inc.	進出口貿易業	100%	100%	100%	7
	LEI Malaysia Sdn. Bhd.	進出口貿易業	100%	100%	100%	7
立德新能源股份有限公 司	綠立新能源股份有限公司	能源服務管理	52.83%	52.83%	84.86%	3及7
綠立新能源股份有限公 司	芮德新能源股份有限公司	能源服務管理	100%	100%	-	4
	冠陞投資股份有限公司	能源服務管理	100%	100%	-	5
	冠博股份有限公司	能源服務管理	100%	100%	100%	6及7
冠陞投資股份有限公司	創利鑫能源有限公司	能源服務管理	100%	100%	-	5

備 註：

1. 母公司於 112 年間增加投資 Leader Electronics Affiliated Inc.計美金 65 仟元（折合新台幣 1,997 仟元），持股比例不變。
2. 母公司於 112 年 4 月以 69,100 仟元投資設立立德新能源股份有限公司，並於 113 年 4 月增資 540,000 仟元，持股比例不變。
3. 母公司於 112 年 4 月以 100 仟元投資設立綠立新能源股份有限公司，嗣後綠立新能源股份有限公司辦理現金增資，並由立德新能源股份有限公司與他人一同認購，立德新能源股份有限公司投資

計 51,000 仟元；另母公司於 112 年 12 月再以機器設備作價投資 36,433 仟元。合併公司共取得對綠立新能源股份有限公司 90.68% 股權。

4. 立德新能源公司於 112 年 12 月以 1,000 仟元投資設立芮德新能源股份有限公司。
5. 立德新能源公司於 112 年 12 月以 1,150 仟元收購冠陞投資股份有限公司及其子公司創利鑫能源有限公司 100% 股權，取得對該公司的控制。
6. 綠立新能源公司於 112 年 4 月 26 日以 8,523 仟元收購冠博股份有限公司 100% 股權，取得對該公司的控制。
7. 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日財務報表未經會計師核閱。

十四、採用權益法之投資

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
個別不重大之關聯企業			
熙特爾新能源股份有限公司	\$ -	\$ 36,033	\$ 31,462
智網系統股份有限公司	8,433	-	-
Leader & Crescendo Electronics International Pte. Ltd.	-	-	-
	<u>\$ 8,433</u>	<u>\$ 36,033</u>	<u>\$ 31,462</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所持股權百分比如下：

公 司 名 稱	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
熙特爾新能源股份有限公司	-	29.69%	29.69%
智網系統股份有限公司	41.67%	-	-
Leader & Crescendo Electronics International Pte. Ltd.	40%	40%	40%

合併公司於 112 年 12 月以現金 5,000 仟元預付智網系統股份有限公司之普通股 500 仟股，並於 113 年 1 月取得對該公司重大影響，持股比例為 41.67%。

個別不重大之關聯企業彙總資訊如下：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額				
繼續營業單位本期				
淨利（損）	\$ 3,597	(\$ 120)	(\$ 1,667)	(\$ 658)
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	<u>\$ 3,597</u>	<u>(\$ 120)</u>	<u>(\$ 1,667)</u>	<u>(\$ 658)</u>

合併公司對熙特爾新能源股份有限公司 29.69%權益之投資，113年4月以 84,444 仟元處分所有股權。此交易所產生認列於損益之金額計算如下：

處分價款	\$ 84,444
減：處分之投資帳面金額	<u>32,830</u>
認列之利益	<u>\$ 51,614</u>

113 年及 112 年 6 月 30 日採用權益法之投資暨 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日合併公司對其所享有之損益份額，係按未經會計師核閱之財務報表計算。

十五、不動產、廠房及設備－自用

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
土 地	\$ 364,587	\$ 364,587	\$ 364,587
建 築 物	414,814	412,296	420,145
機器設備	234,555	250,625	232,214
電腦通訊設備	10,114	10,699	6,706
運輸設備	6,709	7,480	3,798
其他設備	134,570	138,490	148,436
未完工程及待驗設備	<u>59,986</u>	<u>33,794</u>	<u>7,677</u>
	<u>\$ 1,225,335</u>	<u>\$ 1,217,971</u>	<u>\$ 1,183,563</u>

自 用

	土 地	建 築 物	機 器 設 備	電腦通訊設備	運 輸 設 備	其 他 設 備	未完工程及 待驗設備	總 計
成 本								
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 364,587	\$ 765,564	\$ 721,880	\$ 77,161	\$ 16,861	\$ 941,543	\$ 36,997	\$ 2,924,593
增 添	-	-	8,931	386	4	10,763	25,724	45,808
處 分	-	-	(94,845)	(3,778)	(1,427)	(47,898)	-	(147,948)
淨兌換差額	-	23,444	26,629	1,948	300	45,799	790	98,910
113 年 6 月 30 日餘額	<u>364,587</u>	<u>789,008</u>	<u>662,595</u>	<u>75,717</u>	<u>15,738</u>	<u>950,207</u>	<u>63,511</u>	<u>2,921,363</u>
累計折舊及減損								
113 年 1 月 1 日餘額	-	353,268	471,255	66,462	9,381	803,053	3,203	1,706,622
折 舊	-	8,930	19,428	1,450	770	21,311	-	51,889
處 分	-	-	(82,093)	(3,612)	(1,356)	(43,149)	-	(130,210)
淨兌換差額	-	11,996	19,450	1,303	234	34,422	322	67,727
113 年 6 月 30 日餘額	<u>-</u>	<u>374,194</u>	<u>428,040</u>	<u>65,603</u>	<u>9,029</u>	<u>815,637</u>	<u>3,525</u>	<u>1,696,028</u>
113 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 364,587</u>	<u>\$ 414,814</u>	<u>\$ 234,555</u>	<u>\$ 10,114</u>	<u>\$ 6,709</u>	<u>\$ 134,570</u>	<u>\$ 59,986</u>	<u>\$ 1,225,335</u>
112 年 12 月 31 日及 113 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 364,587</u>	<u>\$ 412,296</u>	<u>\$ 250,625</u>	<u>\$ 10,699</u>	<u>\$ 7,480</u>	<u>\$ 138,490</u>	<u>\$ 33,794</u>	<u>\$ 1,217,971</u>

（接次頁）

(承前頁)

	未 完 工 程 及																																
	土	地	建	築	物	機	器	設	備	電	腦	通	訊	設	備	運	輸	設	備	其	他	設	備	待	驗	設	備	總	計				
成 本																																	
112 年 1 月 1 日 餘 額	\$	458,422		\$	820,321		\$	733,443		\$	74,815		\$	14,617		\$	956,004		\$	11,154		\$	3,068,776										
增 添	-			-			1,132		753		-		7,630		2,381		11,896																
處 分	(	93,835	)	(	47,036	)	(	33,854	)	(	1,727	)	(	1,209	)	(	4,924	)	-		(	182,585	)										
重分類至無形資產	-			-			-		-		-		-		(	2,077	)	(	2,077	)													
重 分 類	-			-			-		-		-		13		(	13	)	-															
淨兌換差額	-			(	10,625	)	(	17,293	)	(	825	)	(	68	)	(	25,502	)	(	233	)	(	54,546	)									
112 年 6 月 30 日 餘 額	<u>364,587</u>			<u>762,660</u>			<u>683,428</u>		<u>73,016</u>		<u>13,340</u>		<u>933,221</u>		<u>11,212</u>		<u>2,841,464</u>																
112 年 1 月 1 日 餘 額	-			350,831		468,397		67,113		10,168		786,576		-		1,683,085																	
折 舊	-			9,163		20,101		1,496		609		23,837		-		55,206																	
處 分	-			(	11,546	)	(	26,636	)	(	1,597	)	(	1,148	)	(	45,656	)	-		(	45,656	)										
減損損失	-			-		-		-		-		-		3,458		3,458																	
淨兌換差額	-			(	5,933	)	(	10,648	)	(	702	)	(	87	)	(	38,192	)	77		(	38,192	)										
112 年 6 月 30 日 餘 額	<u>-</u>	<u>342,515</u>		<u>451,214</u>		<u>66,310</u>		<u>9,542</u>		<u>784,785</u>		<u>3,535</u>		<u>1,657,901</u>																			
112 年 6 月 30 日 淨 額	<u>\$</u>	<u>364,587</u>		<u>\$</u>	<u>420,145</u>		<u>\$</u>	<u>232,214</u>		<u>\$</u>	<u>6,706</u>		<u>\$</u>	<u>3,798</u>		<u>\$</u>	<u>148,436</u>		<u>\$</u>	<u>7,677</u>		<u>\$</u>	<u>1,183,563</u>										

合併公司預期部分未完工程已無未來經濟效益，停止再投入，已於112年1月1日至6月30日認列減損損失3,458仟元帳列其他利益及損失項下。

除上述事項外，合併公司於113年1月1日至6月30日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物	
主 建 物	44 至 50 年
機電工程	3 至 49 年
裝潢工程	11 至 45 年
機 器 設 備	2 至 12 年
電 腦 通 訊 設 備	1 至 7 年
運 輸 設 備	3 至 20 年
其 他 設 備	1 至 20 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三六。

合併公司於112年3月處分土地及建築物並售後租回之說明，請參閱附註十六。

十六、租賃協議

(一) 使用權資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
使用權資產帳面價值			
土地使用權	\$ 109,520	\$ 112,337	\$ 117,904
建築物	13,898	20,586	28,359
運輸設備	-	-	1,776
	<u>\$ 123,418</u>	<u>\$ 132,923</u>	<u>\$ 148,039</u>
	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 786</u>
			<u>\$ 15,428</u>
使用權資產之折舊費用			
土地使用權	\$ 1,990	\$ 1,337	\$ 3,985
建築物	3,769	4,369	7,552
運輸設備	-	395	-
	<u>\$ 5,759</u>	<u>\$ 6,101</u>	<u>\$ 11,537</u>
			<u>\$ 11,356</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於113年及112年1月1日至6月30日並未發生減損情形。另合併公司於112年1月提前終止部分租賃合約致使用權資產減少503仟元並分別認列租賃修改利益4仟元。

(二) 租賃負債

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
租賃負債帳面價值			
流動	<u>\$ 19,041</u>	<u>\$ 21,697</u>	<u>\$ 18,722</u>
非流動	<u>\$ 109,615</u>	<u>\$ 116,997</u>	<u>\$ 135,001</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
土地	1.052%	1.052%	1.052%
建築物	1.927%~3.34%	1.927%~3.34%	1.927%~3.34%
運輸設備	-	-	1.158%~1.927%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干土地及建築物作為營業場所及員工宿舍使用，租賃期間為 2~18 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之營業場所並無優惠承購權，部分合約之租賃給付取決於當地物價指數之變動。

合併公司承租部分運輸設備公務車之租賃期間為 2 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之營業場所並無優惠承購權。

合併公司為活化資產及強化財務結構，將位於新北市寶橋路之部分土地及建築物於 112 年 3 月出售予若干公司，出售價款扣除相關費用後為 182,467 仟元。合併公司因與第三方仍有業務協議，故隨即予以租回，租期 3 年不再續租，是項租回交易所產生之遞延利益 4,446 仟元先予以沖減使用權資產後，計認列使用權資產 10,440 仟元及租賃負債 14,886 仟元；另出售交易已移轉買方部分之處分利益為 48,696 仟元，帳列「其他利益及損失」項下。

(四) 其他租賃資訊

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	\$ 301	\$ 315	\$ 736	\$ 644
低價值資產租賃費用	\$ 17	\$ 53	\$ 94	\$ 117
不計入租賃負債衡量之 變動租賃給付費用	\$ 627	\$ 409	\$ 1,201	\$ 804
租賃之現金（流出） 總額			(\$ 14,485)	(\$ 13,035)

合併公司選擇對符合短期租賃之公務車、車位、影印機、宿舍及符合低價值資產租賃之若干辦公設備適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十七、投資性不動產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
土地	\$ 36,303	\$ 36,303	\$ 36,303
建築物	32,586	31,610	32,486
使用權資產	17,879	17,263	17,338
	<u>\$ 86,768</u>	<u>\$ 85,176</u>	<u>\$ 86,127</u>

	土	地	建	築	物	使用權資產	合	計
<u>成 本</u>								
113 年 1 月 1 日餘額	\$	36,303	\$	102,914	\$	24,029	\$	163,246
淨兌換差額		<u>-</u>		<u>4,118</u>		<u>1,209</u>		<u>5,327</u>
113 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>36,303</u>	\$	<u>107,032</u>	\$	<u>25,238</u>	\$	<u>168,573</u>
<u>累計折舊</u>								
113 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	71,304	\$	6,766	\$	78,070
折舊費用		-		731		245		976
淨兌換差額		<u>-</u>		<u>2,411</u>		<u>348</u>		<u>2,759</u>
113 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>-</u>	\$	<u>74,446</u>	\$	<u>7,359</u>	\$	<u>81,805</u>
113 年 6 月 30 日淨額	\$	<u>36,303</u>	\$	<u>32,586</u>	\$	<u>17,879</u>	\$	<u>86,768</u>
112 年 12 月 31 日及 113 年 1 月 1 日淨額	\$	<u>36,303</u>	\$	<u>31,610</u>	\$	<u>17,263</u>	\$	<u>85,176</u>
<u>成 本</u>								
112 年 1 月 1 日餘額	\$	36,303	\$	129,044	\$	24,448	\$	189,795
重分類至待出售非流動 資產		-	(	25,330)		-	(	25,330)
淨兌換差額		<u>-</u>	(	<u>420</u>)	(	<u>647</u>)	(	<u>1,067</u>)
112 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>36,303</u>	\$	<u>103,294</u>	\$	<u>23,801</u>	\$	<u>163,398</u>
<u>累計折舊</u>								
112 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	84,682	\$	6,393	\$	91,075
折舊費用		-		1,154		245		1,399
重分類至待出售非流動 資產		-	(	14,714)		-	(	14,714)
淨兌換差額		<u>-</u>	(	<u>314</u>)	(	<u>175</u>)	(	<u>489</u>)
112 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>-</u>	\$	<u>70,808</u>	\$	<u>6,463</u>	\$	<u>77,271</u>
112 年 6 月 30 日淨額	\$	<u>36,303</u>	\$	<u>32,486</u>	\$	<u>17,338</u>	\$	<u>86,127</u>

設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三六。

合併公司之投資性不動產於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生減損情形。

合併公司於 112 年 6 月 30 日預計未來 3 個月內處分其位於香港九龍灣之辦公室，並將上述帳列於投資性不動產之建築物重分類至待出售非流動資產項下，請參閱附註十二，合併公司已於 112 年 8 月實際處分。

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	51年
使用權資產	49年

投資性不動產之公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層參考類似不動產交易價格之市場證據，評價所得公允價值如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
公允價值	<u>\$ 344,233</u>	<u>\$ 562,200</u>	<u>\$ 492,708</u>

租賃期間於資產負債表日後開始之出租承諾如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
投資性不動產出租承諾	<u>\$ 7,476</u>	<u>\$ 11,668</u>	<u>\$ 18,299</u>

十八、無形資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日 (追溯調整後)
電腦軟體	\$ 17,502	\$ 21,531	\$ 20,927
專利權	8	13	27
特許權	7,004	7,400	7,797
開發成功費	<u>8,820</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 33,334</u>	<u>\$ 28,944</u>	<u>\$ 28,751</u>

	電 腦 軟 體	專 利 權	特 許 權	開 發 成 功 費	合 計
成 本					
113年1月1日餘額	\$ 175,177	\$ 3,894	\$ 7,929	\$ -	\$ 187,000
本期新增	904	-	-	8,820	9,724
淨兌換差額	<u>2,408</u>	<u>52</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,460</u>
113年6月30日餘額	<u>178,489</u>	<u>3,946</u>	<u>7,929</u>	<u>8,820</u>	<u>199,184</u>
累計攤銷					
113年1月1日餘額	153,646	3,881	529	-	158,056
攤銷費用	5,295	6	396	-	5,697
淨兌換差額	<u>2,046</u>	<u>51</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,097</u>
113年6月30日餘額	<u>160,987</u>	<u>3,938</u>	<u>925</u>	<u>-</u>	<u>165,850</u>
113年6月30日淨額	<u>\$ 17,502</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 7,004</u>	<u>\$ 8,820</u>	<u>\$ 33,334</u>
112年12月31日及 113年1月1日淨額	<u>\$ 21,531</u>	<u>\$ 13</u>	<u>\$ 7,400</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,944</u>

	電 腦 軟 體	專 利 權	特 許 權	合 計
<u>成 本</u>				
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 161,448	\$ 3,909	\$ -	\$ 165,357
取 得	6,099	-	-	6,099
由企業合併取得(附註三一)	-	-	7,929	7,929
自不動產、廠房及設備重分類	2,077	-	-	2,077
淨兌換差額	(841)	(27)	-	(868)
112 年 6 月 30 日餘額	<u>168,783</u>	<u>3,882</u>	<u>7,929</u>	<u>180,594</u>
<u>累計攤銷</u>				
112 年 1 月 1 日餘額	144,118	3,867	-	147,985
攤銷費用	4,321	16	132	4,469
淨兌換差額	(583)	(28)	-	(611)
112 年 6 月 30 日餘額	<u>147,856</u>	<u>3,855</u>	<u>132</u>	<u>151,843</u>
112 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 20,927</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 7,797</u>	<u>\$ 28,751</u>

合併公司於 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日經評估無形資產未有減損跡象。

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1 至 5 年
專 利 權	5 年
特 許 權	10 年
開發成功費	10 年

十九、其他非流動資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
存出保證金(附註三六)	\$ 51,742	\$ 43,849	\$ 34,334
預付設備款	9,121	10,349	4,471
預付無形資產款	2,430	2,430	-
淨確定福利資產(附註二四)	1,525	1,238	2,945
預付投資款	-	5,000	-
	<u>\$ 64,818</u>	<u>\$ 62,866</u>	<u>\$ 41,750</u>

二十、借 款

(一) 短期借款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
無擔保短期借款	\$ 100,000	\$ 314,982	\$ 352,000
擔保短期借款	<u>240,000</u>	<u>97,000</u>	<u>189,392</u>
	<u>\$ 340,000</u>	<u>\$ 411,982</u>	<u>\$ 541,392</u>
利率區間	2.12%~5.00%	2.12%~5.00%	2.00%~5.00%

合併公司為上述短期借款而提供抵押擔保情形，請參閱附註三六。

(二) 長期借款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>擔保借款</u>			
板信商業銀行	\$ 218,200	\$ 234,200	\$ 246,400
東莞銀行	193,303	194,890	203,789
京城商業銀行	183,000	207,000	231,000
陽信商業銀行	161,471	166,126	-
永豐金國際租賃有限 公司	57,899	93,555	64,628
中國租賃股份有限公司	20,740	38,302	55,669
第一商業銀行	15,379	20,234	25,028
上海商業儲蓄銀行	-	-	3,114
小 計	<u>849,992</u>	<u>954,307</u>	<u>829,628</u>
<u>無擔保借款</u>			
上海商業儲蓄銀行	-	-	24,912
第一商業銀行	<u>3,845</u>	<u>5,058</u>	<u>6,257</u>
小 計	<u>3,845</u>	<u>5,058</u>	<u>31,169</u>
	<u>853,837</u>	<u>959,365</u>	<u>860,797</u>
減：一年內到期	<u>339,239</u>	<u>393,243</u>	<u>224,298</u>
長期借款	<u>\$ 514,598</u>	<u>\$ 566,122</u>	<u>\$ 636,499</u>

1. 板信商業銀行擔保借款：合併公司依各合約期間自 112 年 3 月起，每月攤還本息至 119 年 3 月暨每月繳息及每季攤還本金至 114 年 12 月，截至 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日年利率皆為分別為 2.93%、2.81%、2.81%。

2. 東莞銀行擔保借款：合併公司依各合約期間自 111 年 11 月起，每月繳息，且每半年攤還本金至 115 年 1 月，截至 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日年利率皆為 4.70%。
3. 京城商業銀行擔保借款：合併公司依各合約期間自 112 年 5 月起，每月攤還本息至 113 年 11 月，截至 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日年利率皆分別為 2.95%、2.825%、2.825%。
4. 陽信商業銀行擔保借款：合併公司依各合約期間自 112 年 7 月起，每月攤還本息至 122 年 7 月，截至 113 年 6 月 30 日及 112 年 12 月 31 日年利率分別為 2.32% 及 2.20%。
5. 永豐金國際租賃有限公司擔保借款：合併公司依合約期間自 112 年 1 月起，每月繳息，且每月攤還本金至 115 年 1 月，截至 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日年利率分別皆為 5.00%、4.93%、4.93%。
6. 中國租賃股份有限公司擔保借款：合併公司依合約期間自 112 年 1 月起，每月繳息，且每半年攤還本金至 114 年 1 月，截至 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日年利率皆為 2.235%。
7. 第一商業銀行擔保借款：合併公司依合約期間自 109 年 10 月起，每月攤還本息至 115 年 3 月，截至 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日年利率分別皆為 2.72%、2.595%、2.595%。
8. 上海商業儲蓄銀行擔保借款：合併公司依各合約期間自 110 年 10 月起，每季繳息，且每季攤還本金至 113 年 4 月，截至 112 年 6 月 30 日年利率為 6.99%，合併公司已於 112 年 9 月提前清償借款。
9. 上海商業儲蓄銀行無擔保借款：合併公司依各合約期間自 110 年 10 月起，每季繳息，且每季攤還本金至 113 年 4 月截至 112 年 6 月 30 日年利率為 6.99%。合併公司已於 112 年 9 月提前清償借款。

10. 第一商業銀行無擔保借款：合併公司依合約期間自 109 年 10 月起，每月攤還本息至 115 年 3 月，截至 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日年利率分別皆為 2.72%、2.595%及 2.595%。

合併公司為上述長期借款而提供抵押擔保情形，請參閱附註三六。

二一、應付公司債

母公司於 108 年 5 月 2 日發行國內第一次私募無擔保可轉換公司債，發行總額為 81,500 仟元，依每張面額 100 仟元發行，票面利率 0%，發行期限 5 年，主要發行條款如下：

- (一) 發行期間：108 年 5 月 2 日至 113 年 5 月 1 日。
- (二) 償還方法：除依規定由債權人請求賣回或轉換為股票者外，到期依債券面額以現金一次償還。
- (三) 轉換期間：債券持有人得於本私募轉換公司債發行之日起滿 3 個月之翌日起，至到期日前 10 日止，除普通股依法暫停過戶期間及自本公司無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日或現金增資認股停止過戶日前 15 個營業日起，至權利分配基準日止，辦理減資之減資基準日起至減資換發股票開始交易日前一日止，不得請求轉換外，得隨時向母公司股務代理請求依本辦法轉換為本公司普通股。
- (四) 轉換價格：本私募轉換公司債轉換價格之訂定，係以 108 年 3 月 28 日為轉換價格訂定之基準日，取基準日（不含）前 1、3 或 5 個營業日與基準日前 30 個營業日，母公司普通股收盤價之簡單算術平均數較高者為基準價格，乘以 110%之轉換溢價率，為計算轉換價格（計算至新台幣角為止，分以下四捨五入）之依據。訂價基準日前如遇有除權或除息者，經採用以計算轉換價格之收盤價，應先設算為除權或除息後價格；轉換價格於決定後至實際發行日前，如遇有除權或除息者，應依轉換價格調整公式調整之。本轉換公司債轉換價格為每股新臺幣 8.99 元。

(五) 債券持有人之賣回權：母公司應於本轉換債發行滿 3 年（111 年 5 月 2 日）及滿 4 年（112 年 5 月 2 日）為本轉換債持有人提前賣回本轉換債之賣回基準日，要求母公司將以債券面額加計利息補償金【滿 3 年為債券面額之 101.508%（實質收益率 0.5%）、滿 4 年為債券面額之 102.015%（實質收益率 0.5%）】，將其所持有之本私募轉換公司債贖回。母公司受理賣回請求，應於賣回基準日後 5 個營業日內以現金贖回本轉換債。

(六) 此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率約為 1.81%；選擇權係透過損益按公允價值衡量，112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列公允價值變動利益（損失）為 396 仟元。

(七) 母公司 111 年 5 月，債券持有人根據前述賣回條件於 111 年 5 月 2 日向母公司提出賣回請求，母公司以對其之應收帳款 5,355 仟元及現金 4,796 仟元買回面額為 10,000 仟元之私募轉換公司債，是項交易之賣回價格與負債組成要素帳面價值間之差額，母公司認列債券買回損失 498 仟元，列入營業外收入及支出－其他利益及損失。

母公司 112 年 5 月，債券持有人根據前述賣回條件於 112 年 5 月 5 日向母公司提出賣回請求，母公司以現金 1,530 仟元買回面額為 1,500 仟元之私募轉換公司債，是項交易之賣回價格與負債組成要素帳面價值間之差額，母公司認列債券買回損失 56 仟元，列入營業外收入及支出－其他利益及損失。

(八) 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日行使轉換權之公司債面額為 70,000 仟元，依每股轉換價格 8.99 元，共計轉換 7,786 股，認列預收股本 77,864 仟元；其轉換價格低於面額計 7,864 仟元及除列應付公司債折價 990 仟元係沖減資本公積－可轉換公司債認股權 4,473 仟元、資本公積－股票發行溢價 3,425 仟元及保留盈餘 955 仟元。

發行價款	\$ 81,500
權益組成部分	(5,208)
透過損益按公允價值衡量之金融負債－賣回 選擇權	(<u>1,777</u>)
發行日負債組成部分	74,515
買回公司債	(9,653)
以有效利率 1.81% 計算之利息	<u>4,993</u>
111 年 12 月 31 日負債組成部分	69,855
以有效利率 1.81% 計算之利息	629
買回公司債	(1,474)
應付公司債轉換為普通股	(<u>69,010</u>)
112 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ -</u>

二二、應付票據及應付帳款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付票據－因營業而發生	<u>\$ 2,710</u>	<u>\$ 2,557</u>	<u>\$ 1,533</u>
應付帳款－因營業而發生	<u>\$ 863,105</u>	<u>\$ 965,468</u>	<u>\$ 720,056</u>

平均賒帳期間為 90 至 120 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二三、其他應付款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日 (追溯調整後)
應付薪資及獎金	\$ 71,100	\$ 73,736	\$ 65,390
應付運費	15,493	9,630	6,264
應付保險費	15,011	19,958	11,859
應付勞務費	12,206	11,233	8,764
應付佣金	10,093	10,816	8,004
應付營業稅	4,997	3,238	6,132
應付稅捐	2,655	1,616	2,031
應付員工酬勞	-	2,165	1,236
應付董事酬勞	-	433	247
其他	<u>89,953</u>	<u>77,704</u>	<u>81,462</u>
	<u>\$ 221,508</u>	<u>\$ 210,529</u>	<u>\$ 191,389</u>

二四、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之母公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬我國政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司之子公司之員工，係依當地法令計提薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。

合併公司對於政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

確定提撥計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
營業費用	<u>\$ 2,966</u>	<u>\$ 3,330</u>	<u>\$ 6,425</u>	<u>\$ 6,436</u>

(二) 確定福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 112 年及 111 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算並在各期間分別認列於下列項目：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
營業費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 41)</u>

二五、權益

(一) 普通股股本

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
額定股數（仟股）	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>202,363</u>	<u>166,363</u>	<u>158,576</u>
已發行股本	\$ 2,023,628	\$ 1,663,628	\$ 1,585,764
預收股本	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>77,864</u>
	<u>\$ 2,023,628</u>	<u>\$ 1,663,628</u>	<u>\$ 1,663,628</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

112 年 11 月 14 日董事會決議現金增資發行新股 36,000 仟股，每股面額 10 元，以每股新台幣 15 元溢價發行。前述現金增資案業經金管會證券期貨局於 113 年 1 月 17 日核准申報生效。母公司以 113 年 3 月 25 日為增資基準日，增資後實收股本為 2,023,628 仟元，並於認列員工相關股份基礎給付之酬勞成本 14,437 仟元，請參閱附註三十。

112 年 6 月 29 日私募可轉換公司債持有人轉換母公司普通股股本 77,864 仟元，帳列預收股本下，截至 112 年 6 月 30 日止，尚未完成變更登記，前述普通股自交付日起滿三年後，本公司須先向金融監督管理委員會辦理公開發行，使得向證券交易所申請上市買賣，本公司已於 112 年 8 月變更登記完成。

(二) 資本公積

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本（註）			
股票發行溢價	\$ 174,999	\$ -	\$ -
庫藏股票交易	3,367	3,367	-
股份基礎給付	14,437	-	-
	<u>\$ 192,803</u>	<u>\$ 3,367</u>	<u>\$ -</u>

註：此類資本公積得以用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日資本公積變動如下：

	股票發行溢價	庫藏股票交易	受領贈與資本公積	採用權益法認列關聯企業之變動數	股份基礎給付	已失效可轉換公司債之認股權	發行可轉換公司債	總計
113 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 3,367	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,367
股份基礎給付酬勞成本	-	-	-	-	14,437	-	-	14,437
現金增資發行	174,999	-	-	-	-	-	-	174,999
113 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 174,999</u>	<u>\$ 3,367</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,437</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 192,803</u>
112 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,367</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,367</u>
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 22,701	\$ 121,697	\$ 143	\$ 3,595	\$ 8,553	\$ 3,067	\$ 4,569	\$ 164,325
資本公積彌補虧損	(19,276)	(121,697)	(143)	(3,595)	(8,553)	(3,163)	-	(156,427)
可轉換公司債持有人行使賣回權	-	-	-	-	-	96	(96)	-
可轉換公司債轉換	(3,425)	-	-	-	-	-	(4,473)	(7,898)
112 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依母公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。另依母公司章程規定，扣除前各項餘額後，由董事會就餘額併同以往年度之累積未分配盈餘擬具股東紅利分派議案，提請股東會決議分派之。股東紅利之分派，得以股票股利或現金股利方式為之。分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部如以發放現金之方式為之，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。母公司章程規定之員工及董監酬勞分派情形，參閱附註二七(六)員工酬勞及董監酬勞。

依母公司章程訂定之股利政策，母公司目前屬成長階段，為配合將來業務發展擴充，盈餘之分派應考慮公司未來之資本支出預算及資金需求，就每年可供分配盈餘提撥不低於 50% 分派股東紅利，惟可供分配盈餘總額未達每股分派 0.5 元時，得不予分派。股東紅利之分派，得以股票股利或現金股利方式為之，其中股票股利不超過當年分派之股東紅利總額 50%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

母公司於 111 年 6 月 24 日股東會決議通過修正公司章程，明定就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，若前期未分配盈餘不足提列，將自當期稅後淨利加計稅後淨利以外項目計入當期末分配盈餘之數額提列。修正章程前，母公司係依法自前期未分配盈餘提列。

母公司於 112 年 6 月 21 日股東常會決議通過 111 年度虧損撥補案，以資本公積 156,427 仟元彌補虧損。

母公司於 113 年 6 月 21 日舉行股東常會，決議通過 112 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案
法定盈餘公積	<u>\$ 4,136</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 37,226</u>

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 66,917)	(\$ 137,869)
當期產生		
未實現損益	39,893	4,796
處分權益工具累計損益移轉		
至保留盈餘	(57,444)	-
期末餘額	<u>(\$ 84,468)</u>	<u>(\$ 133,073)</u>

(五) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予 員工（仟股）
113年1月1日及6月30日股數	<u>1,780</u>
112年1月1日及6月30日股數	<u>2,000</u>

母公司於 112 年 12 月 11 日將庫藏股 220 仟元轉讓予員工，有關員工認股權權利相關資訊請參閱附註三十。

母公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

(六) 非控制權益

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 11,180	\$ 4,724
歸屬於非控制權益之份額		
取得子公司所增加之非		
控制權益	-	9,000
本期淨損	(514)	(1,535)
國外營運機構財務報表		
換算之兌換差額	197	60
期末餘額	<u>\$ 10,863</u>	<u>\$ 12,249</u>

二六、收 入

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
產品銷貨收入	\$ 827,978	\$ 1,004,663	\$ 1,582,003	\$ 1,903,592
勞務收入	<u>6,559</u>	<u>8,550</u>	<u>14,349</u>	<u>16,280</u>
	<u>\$ 834,537</u>	<u>\$ 1,013,213</u>	<u>\$ 1,596,352</u>	<u>\$ 1,919,872</u>

(一) 合約餘額

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	112年1月1日
應收票據（附註九）	<u>\$ 80,764</u>	<u>\$ 140,859</u>	<u>\$ 73,654</u>	<u>\$ 83,686</u>
應收帳款（附註九）	<u>\$ 964,761</u>	<u>\$ 1,052,528</u>	<u>\$ 957,225</u>	<u>\$ 1,044,156</u>
合約負債				
產品銷貨	<u>\$ 12,286</u>	<u>\$ 11,905</u>	<u>\$ 33,689</u>	<u>\$ 49,138</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

來自年初合約負債已滿足之履約義務於當期認列為收入之金額如下：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
來自年初合約負債				
產品銷貨	<u>\$ 2,787</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 3,436</u>	<u>\$ 5,093</u>

(二) 尚未全部完成之客戶合約

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
產品銷貨			
—112 年度履行	\$ -	\$ 8,573	\$ 31,093
—113 年度履行	5,137	3,332	2,596
—114 年度履行	7,149	-	-
	<u>\$ 12,286</u>	<u>\$ 11,905</u>	<u>\$ 33,689</u>

(三) 客戶合約收入之細分

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
客戶合約收入		
交換式電源供應器	\$ 826,149	\$ 809,451
變壓器	582,066	609,142
其他	173,788	484,999
	<u>1,582,003</u>	<u>1,903,592</u>
勞務收入	14,349	16,280
	<u>\$ 1,596,352</u>	<u>\$ 1,919,872</u>

二七、淨利（損）

淨利（損）係包含以下項目：

(一) 其他收入

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
租賃收入	\$ 2,708	\$ 3,155	\$ 5,360	\$ 6,519
股利收入	1,765	1,102	1,765	1,102
其他收入	32,957	20,305	42,051	31,563
	<u>\$ 37,430</u>	<u>\$ 24,562</u>	<u>\$ 49,176</u>	<u>\$ 39,184</u>

(二) 其他利益及損失

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備利益（損失）	(\$ 6,037)	(\$ 1,946)	(\$ 7,566)	\$ 44,229
淨外幣兌換利益（損失）	(4,724)	17,747	(48,788)	15,396
處分投資利益	51,614	-	51,614	-
透過損益按公允價值衡量之金融工具淨利益（損失）	(1,768)	(167)	1,826	4,337

（接次頁）

(承前頁)

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備減損損失	\$ -	(\$ 15)	\$ -	(\$ 3,458)
投資性不動產折舊費用	(562)	(685)	(976)	(1,399)
贖回可轉換公司債損失	-	(56)	-	(56)
其他	(11,285)	(2,067)	(13,518)	(3,410)
	<u>\$ 27,238</u>	<u>\$ 12,811</u>	<u>(\$ 17,408)</u>	<u>\$ 55,639</u>

(三) 折舊及攤銷

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日 (追溯調整後)	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日 (追溯調整後)
不動產、廠房及設備	\$ 26,462	\$ 26,512	\$ 51,889	\$ 55,206
使用權資產	5,759	6,101	11,537	11,356
投資性不動產	562	685	976	1,399
合計	<u>\$ 32,783</u>	<u>\$ 33,298</u>	<u>\$ 64,402</u>	<u>\$ 67,961</u>
無形資產	<u>\$ 2,745</u>	<u>\$ 2,543</u>	<u>\$ 5,697</u>	<u>\$ 4,469</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 17,218	\$ 18,354	\$ 34,902	\$ 37,472
營業費用	15,003	14,259	28,524	29,090
其他利益及損失	562	685	976	1,399
	<u>\$ 32,783</u>	<u>\$ 33,298</u>	<u>\$ 64,402</u>	<u>\$ 67,961</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 34	\$ 64	\$ 83	\$ 124
營業費用	2,711	2,479	5,614	4,345
	<u>\$ 2,745</u>	<u>\$ 2,543</u>	<u>\$ 5,697</u>	<u>\$ 4,469</u>

(四) 財務成本

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 10,580	\$ 13,481	\$ 21,699	\$ 29,129
租賃負債利息	487	609	1,011	1,194
其他利息支出	163	-	163	-
私募可轉換公司債利息	-	313	-	629
	<u>\$ 11,230</u>	<u>\$ 14,403</u>	<u>\$ 22,873</u>	<u>\$ 30,952</u>

(五) 員工福利費用

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日 (追溯調整後)	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日 (追溯調整後)
退職後福利(附註二四)				
確定提撥計畫	\$ 2,966	\$ 3,330	\$ 6,425	\$ 6,436
確定福利計畫	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(41)</u>
	2,966	3,330	6,425	6,395
其他員工福利	<u>304,951</u>	<u>175,133</u>	<u>493,269</u>	<u>349,704</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 307,917</u>	<u>\$ 178,463</u>	<u>\$ 499,694</u>	<u>\$ 356,099</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 144,061	\$ 105,810	\$ 247,065	\$ 210,316
營業費用	<u>163,856</u>	<u>72,653</u>	<u>252,629</u>	<u>145,783</u>
	<u>\$ 307,917</u>	<u>\$ 178,463</u>	<u>\$ 499,694</u>	<u>\$ 356,099</u>

(六) 員工酬勞及董監酬勞

依母公司章程規定，本年度如有獲利，應提撥不低於 5% 且不高於 15% 為員工酬勞，及不高於 1% 為董監酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。前項員工酬勞得以股票或現金為之，其發放對象得包含公司法所規定從屬公司之員工。

母公司 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅後虧損，故未估列員工酬勞及董監酬勞。

112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工及董監酬勞如下：

估列比例

	112年1月1日 至6月30日
員工酬勞	5%
董監酬勞	1%

金 額

	112年4月1日 至6月30日 (追溯調整後)	112年1月1日 至6月30日 (追溯調整後)
員工酬勞	<u>\$ 1,236</u>	<u>\$ 1,236</u>
董監酬勞	<u>\$ 247</u>	<u>\$ 247</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

母公司 112 年度員工酬勞及董監酬勞於 113 年 3 月 14 日經董事會決議如下。若次年度實際分派金額與估列數有差異時，則依會計估計變動處理，並將該差異認列為次年度損益。

估列比例

	<u>112年度</u>
員工酬勞	5%
董監酬勞	1%

金 額

	<u>112年度</u>
員工酬勞	<u>\$ 2,165</u>
董監酬勞	<u>\$ 433</u>

母公司 111 年度為稅後虧損，故未決議發放員工酬勞及董監酬勞。若次年度實際分派金額與估列數有差異時，則依會計估計變動處理，並將該差異認列為次年度損益。

有關母公司董事會決議之員工酬勞及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 47,350	\$ 57,199	\$ 55,883	\$ 140,580
外幣兌換損失總額	(52,074)	(39,452)	(104,671)	(125,184)
淨利益（損失）	(\$ 4,724)	\$ 17,747	(\$ 48,788)	\$ 15,396

二八、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日 (追溯調整後)	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日 (追溯調整後)
當期所得稅				
本期產生者	\$ 3,510	\$ 724	\$ 3,510	\$ 1,724
土地增值稅	-	-	-	1,837
以前年度之調整	<u>206</u>	<u>3,016</u>	<u>206</u>	<u>3,016</u>
	3,716	3,740	3,716	6,577
遞延所得稅				
本期產生者	<u>199</u>	<u>-</u>	<u>(153)</u>	<u>-</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 3,915</u>	<u>\$ 3,740</u>	<u>\$ 3,563</u>	<u>\$ 6,577</u>

(二) 所得稅核定情形

母公司之營利事業所得稅申報，截至 111 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二九、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日 (追溯調整後)	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日 (追溯調整後)
基本每股盈餘（虧損）	<u>(\$ 0.44)</u>	<u>\$ 0.07</u>	<u>(\$ 1.06)</u>	<u>\$ 0.14</u>
稀釋每股盈餘		<u>\$ 0.07</u>		<u>\$ 0.13</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日 (追溯調整後)	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日 (追溯調整後)
歸屬於母公司業主之淨利（損）	<u>(\$ 87,896)</u>	<u>\$ 11,371</u>	<u>(\$ 193,956)</u>	<u>\$ 21,398</u>
用以計算基本每股盈餘（虧損）之淨利（損）	<u>(\$ 87,896)</u>	\$ 11,371	<u>(\$ 193,956)</u>	\$ 21,398
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債稅後利息及評價損益		<u>37</u>		<u>290</u>
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之淨利（損）		<u>\$ 11,408</u>		<u>\$ 21,688</u>

股 數	單 位： 仟 股			
	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘（虧損）之普通股加 權平均股數	<u>200,583</u>	156,576	<u>183,770</u>	156,576
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
可轉換公司債		3,857		7,812
員工酬勞		<u>45</u>		<u>45</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數		<u>160,478</u>		<u>164,433</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。母公司 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅後淨損，因具反稀釋作用，故不予計算稀釋每股盈餘。

三十、股份基礎給付協議

(一) 第一次庫藏股轉讓員工

母公司於 112 年 12 月 11 日給與員工認購庫藏股 220 仟股。給予認購對象包含本公司符合特定條件之員工。

庫藏股認股權利之相關資訊如下：

員 工 認 股 權 利	112年度	
	股 數 (仟)	加 權 平 均 執行價格 (元)
本期給與	220	\$ 5.495
本期執行	(<u>220</u>)	5.495
期末流通在外	<u>-</u>	
期末可執行	<u>-</u>	

母公司以 112 年 12 月 11 日為員工認購基準日，員工於 112 年 12 月 11 日至 12 月 20 日執行庫藏股認購。

母公司於 112 年 12 月給與之員工認股權利使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	112年12月
給與日股價	20.8 元
執行價格	5.495 元
預期波動率	(0.16%)
存續期間	10日
無風險利率	1.641%
給與日之認股權利加權平均 公允價值	15.3003 元

預期波動率係基於過去半年歷史股票價格波動率。

112 年度上述庫藏股認股權利經員工執行，相關原始認列之資本公積一員工認股權 3,367 仟元轉列至資本公積一庫藏股票交易，其轉讓價格與實際買回股份之平均價格相同。

(二) 113 年度現金增資保留員工認股

母公司董事會於 112 年 11 月 14 日決議現金增資發行普通股計 36,000 仟股。本次現金增資依公司法第 267 條規定保留部分股份由員工認購，股份基礎給付之給與日為 113 年 2 月 20 日。

本公司因上述現金增資保留之股份基礎給付係使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	113年2月
給與日股價	21.3 元
行使價格	15.00 元
預期波動率	55.01%
存續期間	0.08 年
預期股利率	-
無風險利率	1.2446%

預期波動率係採合併公司近 3 年平均個股投資報酬率計算。

113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本為 14,437 仟元。

三一、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收 購 日	具表決權之 所有權權益／ 收購比例(%)	移 轉 對 價
冠博股份有限公司	能源技術服務業	112年4月26日	100%	<u>\$ 8,523</u>

合併公司為擴展能源技術相關業務，收購冠博股份有限公司100%之股權。

(二) 收購日取得之資產及承擔之負債

112 年度

	冠博股份有限公司
流動資產	
現 金	\$ 10
留抵稅額	49
非流動資產	
特 許 權	7,929
預付設備款	762
流動負債	
其他應付款	(<u>227</u>)
可辨認淨資產	<u>\$ 8,523</u>

合併公司已調整自收購日起原始會計處理及暫定金額並追溯調整增加（減少）資產負債表及綜合損益表相關項目資訊如下：

	112年6月30日
現 金	(<u>\$ 226</u>)
特 許 權	<u>\$ 7,929</u>
其他應付款	<u>\$ 226</u>
保留盈餘	(<u>\$ 132</u>)
	112年1月1日
	至6月30日
營業費用	<u>\$ 132</u>
本年度淨損	<u>\$ 132</u>
本年度綜合損益總額	(<u>\$ 132</u>)

(三) 取得子公司之淨現金流出

112 年度

	冠 股 份 有 限 公 司	博 公 司
現金支付之對價	\$ 8,523	
減：取得之現金餘額	(10)	
取得子公司之淨現金流出	<u>\$ 8,513</u>	

(四) 企業合併對經營成果之影響

自收購日至 112 年 6 月 30 日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	冠 博 公 司
本年度淨損	<u>\$ 192</u>

倘冠博股份有限公司合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，112 年 1 月 1 日至 112 年 6 月 30 日合併公司擬制營業收入及擬制淨利將分別為 1,919,872 仟元及 19,808 仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

於編製假設合併公司自收購日所屬之會計年度開始日即收購冠博股份有限公司之擬制營業收入及淨利時，因企業合併所取得可辨認資產及承擔負債之衡量尚未完成，故以暫定金額作為計算基礎。

三二、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

1. 支付部分現金購置不動產、廠房及設備

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 45,808	\$ 11,896
預付設備款淨變動	(1,228)	(6,254)
應付設備款淨變動	581	447
淨兌換差額	(283)	(260)
支付現金	<u>\$ 44,878</u>	<u>\$ 5,829</u>

2. 合併公司於 112 年 12 月以現金 5,000 仟元預付智網系統股份有限公司之普通股 500 仟股，並於 113 年 1 月取得對該公司重大影響，持股比例為 41.67%。

(二) 來自籌資活動之負債變動

113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	期 初 餘 額	現 金 流 量	非 折 價 攤 銷	現 金 之 匯 率 影 響 數	金 之 新 增 租 賃	變 之 租 賃 修 改	動 期 末 餘 額
短期借款	\$ 411,982	(\$ 75,251)	\$ -	\$ 3,269	\$ -	\$ -	\$ 340,000
長期借款及一年內到期之長期借款	959,365	(94,679)	-	(10,849)	-	-	853,837
存入保證金	2,157	(56)	-	(20)	-	-	2,081
租賃負債	138,694	(11,443)	-	619	786	-	128,656
	<u>\$ 1,512,198</u>	<u>(\$ 181,429)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 6,981)</u>	<u>\$ 786</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,324,574</u>

112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	期 初 餘 額	現 金 流 量	非 折 價 攤 銷	現 金 之 公 司 債 權 轉 換 普 通 股 損 失	金 之 除 列 負 債 匯 率 影 響 數	變 之 新 增 租 賃	動 之 租 賃 修 改	期 末 餘 額
短期借款	\$ 1,149,518	(\$ 607,071)	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 1,055)	\$ -	\$ 541,392
應付公司債及一年內到期或執行賣回權公司債	69,855	(1,530)	629	(69,010)	56	-	-	-
長期借款及一年內到期之長期借款	341,667	502,505	-	-	-	16,625	-	860,797
存入保證金	2,521	(307)	-	-	-	(53)	-	2,161
租賃負債	146,281	(10,276)	-	-	-	2,797	15,428	153,723
	<u>\$ 1,709,842</u>	<u>(\$ 116,629)</u>	<u>\$ 629</u>	<u>(\$ 69,010)</u>	<u>\$ 56</u>	<u>\$ 18,314</u>	<u>\$ 15,428</u>	<u>\$ 1,558,023</u>

三三、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

三四、金融工具

(一) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

113 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市股票	\$ 12	\$ -	\$ -	\$ 12
國內外未上市（櫃）股票	-	-	114,652	114,652
合 計	<u>\$ 12</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 114,652</u>	<u>\$ 114,664</u>

112 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
保本型商品	\$ -	\$ 61,852	\$ -	\$ 61,852
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
國內上市股票	\$ 12	\$ -	\$ -	\$ 12
國內外未上市（櫃）股票	-	-	144,145	144,145
合 計	\$ 12	\$ -	\$ 144,145	\$ 144,157

112 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
保本型商品	\$ -	\$ 60,863	\$ -	\$ 60,863
私募可轉換公司債	-	37,235	-	37,235
合 計	\$ -	\$ 98,098	\$ -	\$ 98,098
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
國內上市股票	\$ 15	\$ -	\$ -	\$ 15
國內外未上市（櫃）股票	-	-	75,113	75,113
合 計	\$ 15	\$ -	\$ 75,113	\$ 75,128

113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產 權 益 工 具
期初餘額	\$ 144,145
除 列	(14,390)
處分權益工具累計損益移轉至保留盈餘	(57,444)
認列於其他綜合損益	39,893
匯率影響數	2,448
期末餘額	\$ 114,652

112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產
	權 益 工 具
期初餘額	\$ 74,975
認列於其他綜合損益	4,793
減資退回股款	(3,600)
匯率影響數	(1,055)
期末餘額	<u>\$ 75,113</u>

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 於活絡市場交易之股票，其公允價值係資產負債表日之市場收盤價。
- (2) 上櫃公司私募可轉換公司債，係以現金流量折現法，按資產負債表日之可觀察股價，及合約所訂之轉換價格估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。
- (3) 保本型商品係以現金流量折現法，按交易確認書所載商品收益率估計未來現金流量，並以可反映剩餘商品期間之市場利率折現。
- (4) 國內外未上市（櫃）權益投資係採可類比上市上櫃公司法及淨資產價值法，考量不具控制權折減及流動性折減，以反映企業或業務之整體價值。

(三) 金融工具之種類

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ -	\$ 61,852	\$ 98,098
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	2,103,379	1,726,694	1,512,730
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	114,664	144,157	75,128

（接次頁）

(承前頁)

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ -	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量(註2)	2,204,489	2,458,082	2,242,519

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款淨額、其他應收款、其他金融資產－受限制銀行存款（帳列其他流動資產）及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、部分其他應付款、存入保證金及長期借款（含一年內到期）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債等。合併公司之財務管理部門藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險、利率變動風險及其他價格變動風險。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三九。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關資產負債表日外幣餘額之匯率增加及減少 2.5% 時，合併公司之敏感度分析。2.5% 係為合併公司向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表係表示當個體功能性貨幣相對於各相關貨幣升值 2.5% 時，將使稅前淨損變動之金額；當個體功能性貨幣相對於各相關外幣貶值 2.5% 時，其對稅前淨損之影響將為反向之同等金額。

	美 元 之 影 響	人 民 幣 之 影 響
	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
(損) 益	(\$ 3,435)	\$ 7,219
	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
(損) 益	(\$ 194)	(\$ 264)

以上主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外之美元及人民幣計價之銀行存款、銀行借款、應收及應付款項。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 737	\$ 2,902	\$ 74,363
— 金融負債	128,656	138,694	153,723
具現金流量利率風險			
— 金融資產	938,185	471,126	368,506
— 金融負債	1,193,837	1,371,347	1,402,189

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而定。對於浮動利率之資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將增加／減少 320 仟元，主要係因合併公司之活期存款及浮動利率借款利率風險之暴險。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 1,292 仟元，主要係因合併公司之活期存款及浮動利率借款利率風險之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益證券及債券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資，合併公司並未積極交易該等投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益及債券價格暴險進行。

若權益及債券價格上漲／下跌 5%，112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動而增加／減少 4,905 仟元。

若權益價格上漲／下跌 5%，113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動而分別增加／減少 5,733 仟元及 3,756 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司之前五大客戶，截至 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收款項來自前述客戶之比率分別為 59%、67%及 49%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司透過維持足夠銀行存款及銀行融資額度並持續監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合達到來管理流動性風險之目的。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

合併公司非衍生金融負債之無附息負債皆於 1 年內陸續支付。

下表係合併公司已約定還款期間之銀行借款剩餘合約到期分析，係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。

113 年 6 月 30 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 1,010,652	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	1,922	3,845	14,816	42,852	74,431
浮動利率工具	<u>24,484</u>	<u>110,706</u>	<u>569,282</u>	<u>460,751</u>	<u>104,790</u>
	<u>\$ 1,037,058</u>	<u>\$ 114,551</u>	<u>\$ 584,098</u>	<u>\$ 503,603</u>	<u>\$ 179,221</u>

112 年 12 月 31 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 1,086,735	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	2,034	4,070	17,961	83,246	86,646
浮動利率工具	<u>24,607</u>	<u>114,206</u>	<u>700,422</u>	<u>401,125</u>	<u>226,752</u>
	<u>\$ 1,113,376</u>	<u>\$ 118,276</u>	<u>\$ 718,383</u>	<u>\$ 484,371</u>	<u>\$ 313,398</u>

112 年 6 月 30 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 838,169	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	2,166	4,333	19,083	48,871	92,144
浮動利率工具	<u>24,061</u>	<u>338,651</u>	<u>436,733</u>	<u>565,996</u>	<u>124,400</u>
	<u>\$ 864,396</u>	<u>\$ 342,984</u>	<u>\$ 455,816</u>	<u>\$ 614,867</u>	<u>\$ 216,544</u>

(2) 融 資 額 度

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
有擔保銀行額度			
— 已動用金額	\$ 949,992	\$ 1,016,788	\$ 1,019,020
— 未動用金額	<u>306,745</u>	<u>255,117</u>	<u>804,954</u>
	<u>\$ 1,256,737</u>	<u>\$ 1,271,905</u>	<u>\$ 1,823,974</u>
無擔保銀行額度			
— 已動用金額	\$ 243,845	\$ 354,558	\$ 383,169
— 未動用金額	<u>53,320</u>	<u>364,432</u>	<u>14,619</u>
	<u>\$ 297,165</u>	<u>\$ 718,990</u>	<u>\$ 397,788</u>

三五、關係人交易

母公司及子公司（係母公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易條件與非關係人並無重大差異，其交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
熙特爾新能源股份有限公司（熙特爾公司）	關聯企業（113年4月後為非關聯企業）
Leader & Crescendo Electronics International Pte. Ltd.（Crescendo 公司）	關聯企業

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 ／ 名 稱	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
銷貨收入	關聯企業 Crescendo 公司	\$ -	\$ -	\$ 2,080	\$ -

合併公司與關係人銷貨之相關交易價格及交易條件係分別議定。

(三) 營業租賃出租協議

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 ／ 名 稱	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
租賃收入	關聯企業 熙特爾公司	\$ -	\$ 301	\$ 13	\$ 607

合併公司之租金收入係出租辦公室予關聯企業，交易條件係雙方議定，租金按月支付。

(四) 其他利益及損失

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 ／ 名 稱	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
賠償支出	關聯企業 熙特爾公司	\$ -	\$ -	\$ 200	\$ -

(五) 合約負債

關係人類別／名稱	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
關聯企業			
熙特爾公司	\$ -	\$ -	\$ 11,156

(六) 存入保證金

關係人類別／名稱	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
關聯企業			
熙特爾公司	\$ -	\$ 214	\$ 214

(七) 主要管理階層薪酬

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 9,369	\$ 6,408	\$ 18,420	\$ 14,464
退職後福利	379	279	730	590
	<u>\$ 9,748</u>	<u>\$ 6,687</u>	<u>\$ 19,150</u>	<u>\$ 15,054</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三六、質抵押之資產

下列資產已提供作為進口原物料之關稅及融資之擔保品：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
其他金融資產－受限制銀行存款(帳列其他流動資產)	\$ 63,428	\$ 63,526	\$ 71,471
透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	-	-	37,235
不動產、廠房及設備	680,496	667,558	684,706
投資性不動產	36,303	36,303	36,312
存出保證金(帳列其他非流動資產)	14,995	24,634	12,200
	<u>\$ 795,222</u>	<u>\$ 792,021</u>	<u>\$ 841,924</u>

合併公司其他金融資產係作為銀行擔保借款、履約保證而設定質押之銀行存款，截至 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，利率區間分別為 0.025%~4.377%、0.002%~4.377%及 0.46%~4.8%。

三七、重大之期後事項：無。

三八、其他事項

合併公司之高階經理人違反內部控制制度之規定，未如實登載合併公司獲配自其所投資之未上市櫃公司於 112 年 7 月所配發之資本公積股票股利，並隨即私自處分合併公司所持有該公司之股票 500 萬股，未將該等交易入帳且未收回款項；倘依歷次原始投資金額及股數，並與所獲配之股票股利平均計算，前述 500 萬股股票之原始成本為 10,751 仟元。

另依照 IFRS 9 之規定，所配發之股票股利之公允價值應調增透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價利益，該股票之損失金額即為股票股利之公允價值，因是對於 112 年度之財務報表無重大影響。對上開情事合併公司已委任律師持續釐清相關事實並循法律程序對該經理人提出相關訴訟，維護合併公司之財產利益並保障合併公司之股東權益。

三九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

113 年 6 月 30 日

	外幣（仟元）	匯	率	帳面金額
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 33,078	32.45	（美元：新台幣）	\$ 1,073,393
美元	39,274	7.13	（美元：人民幣）	1,274,457
美元	4,051	58.50	（美元：菲披索）	131,442
人民幣	1,367	4.55	（人民幣：新台幣）	6,225
人民幣	1,005	1.10	（人民幣：港幣）	4,575
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	57,955	32.45	（美元：新台幣）	1,880,642
美元	12,427	7.13	（美元：人民幣）	403,262
美元	1,787	58.50	（美元：菲披索）	58,001
人民幣	671	4.55	（人民幣：新台幣）	3,056

112 年 12 月 31 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 37,210	30.705 (美元：新台幣)		\$ 1,142,543
美元	38,823	7.083 (美元：人民幣)		1,192,066
美元	5,735	55.586 (美元：菲披索)		176,039
人民幣	1,005	1.103 (人民幣：港幣)		4,356

外幣負債

<u>貨幣性項目</u>				
美元	61,892	30.705 (美元：新台幣)		1,900,386
美元	14,141	7.083 (美元：人民幣)		434,189
美元	5,453	55.586 (美元：菲披索)		167,386

112 年 6 月 30 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 32,598	31.14 (美元：新台幣)		\$ 1,015,093
美元	49,596	7.25 (美元：人民幣)		1,544,417
美元	6,540	55.42 (美元：菲披索)		203,641
人民幣	1,452	4.29 (人民幣：新台幣)		6,237
人民幣	1,005	1.08 (人民幣：港幣)		4,315

外幣負債

<u>貨幣性項目</u>				
美元	61,829	31.14 (美元：新台幣)		1,925,364
美元	28,441	7.25 (美元：人民幣)		885,656
美元	7,735	55.42 (美元：菲披索)		240,871

合併公司於 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換利益 (損失) (已實現及未實現) 分別為 (4,724) 仟元、17,747 仟元、(48,788) 仟元及 15,396 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

四十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表八。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表八。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表八。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：附表八。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。

(四) 主要股東資訊（股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例）：
附表九。

四一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於各地區之經營績效。合併公司之應報導部門為台灣地區、中國大陸地區及其他地區。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

項 目	113年1月1日至6月30日				
	台灣地區	中國大陸地區	其他地區	銷除部門間收入及損益	合 計
來自企業外客戶之收入	\$1,121,411	\$ 459,786	\$ 15,155	\$ -	\$1,596,352
部門間收入	-	758,727	105,909	(864,636)	-
合併收入合計	<u>\$1,121,411</u>	<u>\$1,218,513</u>	<u>\$ 121,064</u>	<u>(\$ 864,636)</u>	<u>\$1,596,352</u>
部門（損）益	<u>(\$ 191,146)</u>	<u>(\$ 82,877)</u>	<u>(\$ 34,538)</u>	<u>\$ 117,654</u>	<u>(\$ 190,907)</u>

項 目	112年1月1日至6月30日（追溯調整後）				
	台灣地區	中國大陸地區	其他地區	銷除部門間收入及損益	合 計
來自企業外客戶之收入	\$1,374,220	\$ 495,327	\$ 50,325	\$ -	\$1,919,872
部門間收入	-	786,795	276,679	(1,063,474)	-
合併收入合計	<u>\$1,374,220</u>	<u>\$1,282,122</u>	<u>\$ 327,004</u>	<u>(\$1,063,474)</u>	<u>\$1,919,872</u>
部門（損）益	<u>\$ 23,233</u>	<u>\$ 14,262</u>	<u>\$ 12,636</u>	<u>(\$ 23,691)</u>	<u>\$ 26,440</u>

此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產

合併公司資產之衡量未提供予營運決策者。

立德電子股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日（重編後）

附表一

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額 (註 4)	期末餘額 (註 4)	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質 (註 1)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額 (註 2 及 3)	資金貸與總限額 (註 2 及 3)
													名稱	價值		
0	立德電子股份有限公司	LEI POWERGEAR PRIVATE LIMITED	其他應收款	是	\$ 2,115	\$ 2,109	\$ 2,109	-	2	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 833,395	\$ 833,395
0	立德電子股份有限公司	Leader Electronics Affiliated Inc.	其他應收款	是	94,740	32,450	-	-	2	-	營運週轉	-	-	-	833,395	833,395
0	立德電子股份有限公司	東莞立德電子有限公司	其他應收款	是	26,032	25,960	-	-	2	-	營運週轉	-	-	-	833,395	833,395
0	立德電子股份有限公司	創利鑫能源有限公司	暫付款	是	14,000	-	-	-	2	-	營運週轉	-	-	-	833,395	833,395
1	Leader International Holding Ltd.	Leader Electronics (B.V.I) Inc.	其他應收款	是	732,150	730,125	718,574	-	2	-	營運週轉	-	-	-	2,295,555	2,295,555
1	Leader International Holding Ltd.	LEI Electronics (B.V.I) Inc.	暫付款	是	6,508	6,490	2,661	-	2	-	營運週轉	-	-	-	2,295,555	2,295,555
1	Leader International Holding Ltd.	立德電子股份有限公司	其他應收款	是	299,368	298,540	293,577	-	2	-	營運週轉	-	-	-	2,295,555	2,295,555
2	LEI Electronics (B.V.I) Inc.	Leader Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	代付／暫付款	是	2,603	2,596	1,374	-	2	-	營運週轉	-	-	-	12,838	12,838
3	東莞領航電子有限公司	東莞立德電子有限公司	其他應收款	是	366,323	364,259	41,828	4.35%	2	-	營運週轉	-	-	-	536,748	536,748
4	江蘇領先電子有限公司	東莞領航電子有限公司	其他應收款	是	91,581	91,065	45,532	4.35%	2	-	營運週轉	-	-	-	420,163	420,163
4	江蘇領先電子有限公司	東莞立德電子有限公司	其他應收款	是	68,686	68,299	45,532	4.35%	2	-	營運週轉	-	-	-	420,163	420,163
5	LEI Industries (H.K.) Limited	立德電子股份有限公司	其他應收款	是	325,400	324,500	72,100	-	2	-	營運週轉	-	-	-	1,301,285	1,301,285
6	Leader Electronics (B.V.I.) Inc.	立德電子股份有限公司	其他應收款	是	65,080	64,900	-	-	2	-	營運週轉	-	-	-	324,500	324,500
6	Leader Electronics (B.V.I.) Inc	Leader Electronics Affiliated Inc.	其他應收款	是	97,620	97,350	77,040	-	2	-	營運週轉	-	-	-	324,500	324,500
7	立德新能源股份有限公司	綠立新能源股份有限公司	其他應收款	是	20,000	20,000	-	-	2	-	營運週轉	-	-	-	242,707	242,707
7	立德新能源股份有限公司	立德電子股份有限公司	其他應收款	是	180,000	180,000	100,000	2.50%	2	-	營運週轉	-	-	-	242,707	242,707
7	立德新能源股份有限公司	創利鑫能源有限公司	其他應收款	是	20,000	20,000	14,163	2.50%	2	-	營運週轉	-	-	-	242,707	242,707

註 1：資金貸與性質之填寫方法：

1. 有業務往來者請填寫 1。
2. 有短期融通資金之必要者請填寫 2。

註 2：立德電子股份有限公司資金貸與限額之計算方法及其金額如下：

- (一) 1. 對外總貸與金額原則以不超過貸出資金之公司淨值 40% 為限。
2. 貸出資金之公司與其子公司對外資金貸與總額度以不超過貸出資金之公司淨值 200% 為限。
- (二) 對個別對象資金貸與之限額
1. 對單一公司資金貸與，以不超過貸出資金之公司淨值 40% 為限。
2. 對單一與貸出資金之公司有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以下列二者孰低為限：
(A) 雙方間業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。
(B) 貸出資金之公司淨值 40%
- (三) 有短期融通資金必要公司或行號，個別貸與金額以不超過本公司淨值 40%。

註 3：東莞領航電子有限公司資金貸與限額之計算方法及其金額如下：

- (一) 對外總貸與金額原則以不超過貸出資金之公司淨值 40% 為限；但若貸與對象與貸出資金之公司同為立德電子股份有限公司直（間）接持股 100% 之非中華民國註冊關聯企業者，則可貸與金額以不超過貸出資金之公司淨值 200% 為限。
- (二) 對個別對象資金貸與之限額
1. 貸與對象為與貸出資金之公司同為立德電子股份有限公司直（間）接持股 100% 之非中華民國註冊關聯企業者，則可貸與金額以不超過貸出資金之公司淨值 200% 為限。
2. 對單一與貸出資金之公司有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以下列二者孰低為限：
(A) 雙方間業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

(B) 貸出資金之公司淨值 40%。

(三) 有短期融通資金必要公司或行號，個別貸與金額以不超過淨值 40%。

註 4：Leader Electronics (B.V.I) Inc. 資金貸與限額之計算方法及其金額如下：

(一) 對外總貸與金額原則以不超過貸出資金之公司淨值 40% 為限；但若貸與對象與貸出資金之公司同為立德電子股份有限公司直(間)接持股 100% 之非中華民國註冊關聯企業者，則可貸與金額以不超過美金一千萬元為限。

(二) 對個別對象資金貸與之限額

1. 貸與對象為與貸出資金之公司同為立德電子股份有限公司直（間）接持股 100% 之非中華民國註冊關聯企業者，則可貸與金額以不超過美金一千萬元為限。

2. 對單一與貸出資金之公司有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以下列二者孰低為限：

(A) 雙方間業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

(B) 貸出資金之公司淨值 40%。

(三) 有短期融通資金必要公司或行號，個別貸與金額以不超過淨值 40%。

註 5：立德新能源股份有限公司資金貸與限額之計算方法及其金額如下：

(一) 1. 對外總貸與金額原則以不超過貸出資金之公司淨值 40% 為限。

2. 貸出資金之公司與其子公司對外資金貸與總額度以不超過貸出資金之公司淨值 100% 為限。

(二) 對個別對象資金貸與之限額

1. 對單一公司資金貸與，以不超過貸出資金之公司淨值 40% 為限。

2. 對單一與貸出資金之公司有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以下列二者孰低為限：

(A) 雙方間業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

(B) 貸出資金之公司淨值 40%

(三) 有短期融通資金必要公司或行號，個別貸與金額以不超過本公司淨值 40%。

註 6：係董事會通過之資金貸與額度。

註 7：合併個體間之交易，於編製合併財務報告時業已沖銷。

立德電子股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日（重編後）

附表二

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證之限額	本期最高背書 保證餘額 (註 4)	期末背書 保證餘額 (註 4)	本期實 際支金 額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保 證最高 限額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	備註
		公司名稱	關係(註 3)											
0	母 公 司	江蘇領先電子有限公司	1、3	\$ 2,083,488	\$ 91,581	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 2,083,488	Y	N	Y	註 1
0	母 公 司	東莞領航電子有限公司	1、3	2,083,488	91,581	-	-	-	-	2,083,488	Y	N	Y	註 1
0	母 公 司	Leader Electronics Affiliated Inc.	1、3	2,083,488	26,032	25,960	-	-	1.25	2,083,488	Y	N	N	註 1
0	母 公 司	東莞立德電子有限公司	1、3	2,083,488	109,897	109,278	20,398	-	5.24	2,083,488	Y	N	Y	註 1
0	母 公 司	綠立新能源股份有限公 司	1、3	2,083,488	80,000	70,000	-	-	3.36	2,083,488	Y	N	N	註 1
1	東莞立德電子有 限公司	江蘇領先電子有限公司	1、3	1,064,662	200,053	-	-	-	-	1,064,662	N	N	Y	註 2
1	東莞立德電子有 限公司	東莞領航電子有限公司	1、3	1,064,662	297,637	295,960	193,297	-	55.60	1,064,662	N	N	Y	註 2

註 1：背書保證者公司背書保證之總額以不超過背書保證者公司當期淨值 100%為限。對單一本公司直接或間接持有表決權之股份 100%之公司背書保證限額以不超過當期淨值總額之 100%為限；對單一本公司直接或間接持有表決權之股份在 50%～99%之公司，背書保證限額以不超過當期淨值 50%為限。

註 2：背書保證者公司背書保證之總額以不超過背書保證者公司當期淨值 200%為限。對單一本公司直接或間接持有表決權之股份 100%之公司背書保證限額以不超過當期淨值總額之 200%為限；對單一本公司直接或間接持有表決權之股份在 50%～99%之公司，背書保證限額以不超過當期淨值 50%為限。

註 3：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列七種，標示種類即可：

1. 有業務往來之公司。
2. 公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
3. 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
4. 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
5. 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
7. 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 4：係董事會通過之背書保證額度。

立德電子股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業）
民國 113 年 6 月 30 日（重編後）

附表三

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股數（股／單位數）	帳 面 金 額（註）	持股比率（%）	公 允 價 值（註）	
母 公 司	上市公司股票							
	元翎精密工業股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	493	\$ 12	-	\$ 12	
	未上市櫃公司股票							
	起而行綠能股份有限公司	—	"	11,390,443	39,005	4.30	39,005	
	磐石聯大創業投資股份有限公司	—	"	1,500,000	16,408	23.07	16,408	
	翔探科技股份有限公司	—	"	861,333	5,019	19.99	5,019	
	超棒生技股份有限公司	—	"	78,418	2,131	0.25	2,131	
	信力生技股份有限公司	—	"	400,000	377	1.12	377	
	宸定科技股份有限公司	—	"	600,000	-	10.58	-	
	喬信電池股份有限公司（原名喬信電子股 份有限公司）	—	"	2,200,235	-	3.63	-	
江蘇領先電子有限公司	德晶科技股份有限公司	—	"	500,000	-	1.76	-	
					<u>\$ 62,952</u>		<u>\$ 62,952</u>	
	未上市櫃公司股票							
	張家港友誠新能源科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	1,000,000	\$ 51,712	1.21	\$ 51,712	
	股 權							
	廣安市華瑩山領創電子有限公司	—	"	-	-	33.80	-	
LEI Industries (H.K.) Limited					<u>\$ 51,712</u>		<u>\$ 51,712</u>	
	股 權							
	浙江起而行新能源有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	-	<u>\$ -</u>	9.00	<u>\$ -</u>	

註：於活絡市場交易之上市櫃股票，其公允價值係資產負債表日之市場收盤價；國內外未上市（櫃）權益投資係採可類比上市上櫃公司法及淨資產價值法，考量不具控制權折減及流動性折減，以反映企業或業務之整體價值。

立德電子股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額百分之 20% 以上
民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係 (註 1)	交易情形				交易條件與一般交易 不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額 (註 2)	佔總進（銷） 貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額 (註 2)	佔總應收(付) 票據、款項 之比率(%)	
母 公 司	Leader Electronics (B.V.I.) Inc.	1	進 貨	\$ 628,740	62.75	不定期結帳	雙方議定	不定期結帳	(\$ 1,010,261)	(71.87)	
Leader Electronics (B.V.I.) Inc.	母 公 司	3	銷 貨	(628,740)	(98.16)	不定期結帳	雙方議定	不定期結帳	1,010,261	98.82	
Leader Electronics (B.V.I.) Inc.	東莞立德電子有限公司	2	進 貨	628,865	100.00	不定期結帳	雙方議定	不定期結帳	(524,810)	(70.09)	
東莞立德電子有限公司	Leader Electronics (B.V.I.) Inc.	2	銷 貨	(628,865)	(95.14)	不定期結帳	雙方議定	不定期結帳	524,810	64.35	

註 1：對交易人之關係分為以下四種：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對子公司。
3. 子公司對母公司。
4. 子公司對非集團內之關係人。

註 2：合併個體間之交易，於編製合併財務報告時業已沖銷。

立德電子股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上
民國 113 年 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項		週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額 (註 1)	提列備抵 損失金額
			科目	金額		金額	處理方式		
東莞立德電子有限公司	Leader Electronics (B.V.I.) Inc.	子公司對子公司	應收帳款	\$ 524,810	2.27	\$ -	—	\$ 69,542	\$ -
Leader Electronics (B.V.I.) Inc.	母 公 司	子公司對母公司	應收帳款	1,010,261	1.75	-	—	78,452	-
Leader International Holding Ltd.	Leader Electronics (B.V.I.) Inc.	子公司對子公司	其他應收款	718,574	-	-	—	-	-
Leader International Holding Ltd.	母 公 司	子公司對母公司	其他應收款	293,577	-	-	—	-	-
Leader Electronics (B.V.I.) Inc.	東莞立德電子有限公司	子公司對子公司	其他應收款	215,439	-	-	—	-	-
立德新能源股份有限公司	母 公 司	子公司對母公司	其他應收款	100,000	-	-	—	-	-

註 1：截至 113 年 8 月 9 止。

註 2：合併個體間之交易，於編製合併財務報告時業已沖銷。

立德電子股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		有被投資公司帳面金額	本期認列之投資（損）益	本期認列之投資（損）益	備註		
				本期	期末	去年	年底					數	比率（%）
母公司	LEI Group Limited	英屬維京群島	投資控股	\$ 799,536	\$ 756,540	23,248	100	\$ 2,186,393	(\$ 83,416)	(\$ 83,803)	註1、2及4		
	Leader Electronics Affiliated Inc.	英屬維京群島	變壓器產銷	(USD 24,639)	(USD 24,639)	324,500	307,050	10,000	100	138,059	(31,182)	(31,182)	註2及4
	LEI POWERGEAR PRIVATE LIMITED	印度	變壓器、電源轉換器等之產銷	(USD 10,000)	(USD 10,000)	12,396	11,729	2,750,000	55	2,682	(683)	(376)	註2及4
	LEI AFFILIATED PRIVATE LIMITED	印度	變壓器產銷	(USD 382)	(USD 382)	65	61	99,000	99	34	-	-	註2及4
	熙特爾新能源股份有限公司	台灣	製造業	(USD 2)	(USD 2)	-	27,412	-	-	-	(14,849)	(5,101)	註5
	Leader & Crescendo Electronics International Pte. Ltd.	新加坡	貿易業	928	890	40,000	40	-	722	-	-	-	
	智網系統股份有限公司	台灣	智慧電網服務	(USD 29)	(USD 29)	5,000	-	500,000	41.67	8,433	7,970	3,434	註3
	立德新能源股份有限公司	台灣	能源服務管理	609,100	69,100	60,910,000	100	606,768	(1,021)	(1,021)	註2及4		
	綠立新能源股份有限公司	台灣	能源服務管理	36,533	36,533	3,653,300	37.85	34,811	(2,266)	(857)	註2及4		
	立德新能源股份有限公司	台灣	能源服務管理	51,000	51,000	5,100,000	52.83	48,596	(2,266)	(1,197)	註2及4		
		芮德新能源股份有限公司	台灣	能源服務管理	1,000	1,000	100,000	100	999	2	2	註2及4	
冠陞投資股份有限公司		台灣	能源服務管理	1,150	1,150	115,000	100	834	(248)	(248)	註2及4		
綠立新能源股份有限公司		台灣	能源服務管理	8,523	8,523	125,000	100	7,496	(39)	(39)	註2及4		
冠陞投資股份有限公司	創利鑫能源有限公司	台灣	能源服務管理	100	100	10,000	100	(194)	(248)	(248)	註2及4		
LEI Group Limited	Leader International Holding Ltd.	開曼群島	投資控股	565,928	535,495	17,440,000	100	2,295,555	(83,216)	(83,216)	註2及4		
	LEI Holdings Limited	英屬維京群島	貿易控股	(USD 17,440)	(USD 17,440)	164,522	155,674	5,070	100	(115,427)	(1,175)	(1,175)	註2及4
	LEI Electronics (B.V.I.) Inc.	英屬維京群島	行銷及控股	(USD 5,070)	(USD 5,070)	38,291	36,232	1,180	100	12,838	977	977	註2及4
	LEI Holdings Limited	英屬維京群島	貿易服務	(USD 1,180)	(USD 1,180)	163,873	155,060	5,050	100	(115,509)	(1,174)	(1,174)	註2及4
Leader International Holding Ltd.	LEI Industries (H.K.) Limited	香港	投資控股	(USD 5,050)	(USD 5,050)	26,577	25,147	1,000	100	1,301,254	(81,866)	(81,866)	註2及4
LEI Electronics (B.V.I.) Inc.	LEI Japan Co., Ltd.	日本	進出口貿易業	(USD 819)	(USD 819)	22,553	21,340	1,488	99.20	11,476	580	575	註2及4
	Leader Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	新加坡	進出口貿易業	(USD 695)	(USD 695)	-	-	2	100	(1,347)	(33)	(33)	註2及4
	Leader Electronics N.A. Inc. (L.A.)	美國	進出口貿易業	-	-	23,656	22,384	10,000	100	3,271	417	417	註2及4
	LEI Malaysia Sdn. Bhd.	馬來西亞	進出口貿易業	(USD 729)	(USD 729)	422	399	50,000	100	754	18	18	註2及4
				(USD 13)	(USD 13)								

註 1：被投資公司本期損益與本期認列之投資損益差異係未實現側流交易毛利。

註 2：係按同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註 3：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註 4：合併個體間之交易，於編製合併財務報表時業已沖銷。

註 5：於 113 年 4 月處分，請參閱附註十四。

立德電子股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日（重編後）

附表七

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末 自台灣匯出 累積投資金額	被投資公司 本期(損)益	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認列 投資(損)益 (註 2 及 3)	期末投資 帳面價值 (註 2 及 3)	截至本期止 已匯回 投資收益	備註
東莞領航電子有限公司	變壓器、電源轉換器等之 產銷	\$ 54,966 (RMB 12,800)	(2)	\$ 34,300 (USD 1,057)	\$ -	\$ 34,300 (USD 1,057)	(\$ 10,009)	100%	(\$ 10,009)	\$ 268,374	\$ -	
東莞立德電子有限公司	變壓器、電源轉換器等之 產銷	360,456 (RMB 83,940)	(2)	270,114 (USD 8,324)	-	270,114 (USD 8,324)	33,949	100%	33,949	532,331	-	
江蘇領先電子有限公司	變壓器、電源轉換器等之 產銷	301,440 (RMB 70,197)	(2)	151,379 (USD 4,665)	-	151,379 (USD 4,665)	(106,941)	100%	(106,941)	420,163	20,054 (USD 618)	

本期期末 赴大陸地區 投資金額	累計自台灣 匯出投資 金額	經濟部投審會 核准投資 金額	依經濟部 投審會規 定赴大陸 地區投資 限額
\$ 475,847 (USD 14,664)	\$ 475,977 (USD 14,668)	\$ 1,250,093	

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可

(1) 直接赴大陸地區從事投資。

(2) 對外投資英屬維京群島「LEI Group Limited」，轉投資英屬開曼群島「Leader International Holding Ltd.」，再轉投資香港地區「LEI Industries (H.K.) Limited」暨間接投資於大陸地區被投資公司。

(3) 其他方式：係由大陸公司以自有資金再投資大陸地區被投資公司。

註 2：本期認列投資損益係經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

註 3：本期認列投資損益及期末投資帳面價值於編製合併財務報告時業已合併沖銷。

立德電子股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日（重編後）

附表八

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			
				科目	金額 (註5)	交易條件 (註3)	佔合併總營收或 總資產之比率% (註4)
0	母 公 司	Leader Electronics (Philippine Branch) Incorporated	1	銷貨收入	\$ 93	—	0.01
		LEI POWERGEAR PRIVATE LIMITED	1	應收帳款	4,676	—	0.10
		東莞立德電子有限公司	1	其他應收款	2,109	—	0.05
			1	銷貨收入	6,487	—	0.41
				應收帳款	4,948	—	0.11
		東莞領航電子有限公司	1	銷貨收入	438	—	0.03
				應收帳款	449	—	0.01
		LEI Japan Co., Limited	1	其他應收款	2,315	—	0.05
		Leader Electronics (N.A.) Inc.	1	其他應收款	3,396	—	0.07
1	Leader Electronics (Philippine Branch) Incorporated	母 公 司	2	銷貨收入	97,913	—	6.13
				應收帳款	79,831	—	1.73
2	東莞領航電子有限公司	母 公 司	2	銷貨收入	57,840	—	3.62
				應收帳款	67,923	—	1.47
		Leader Electronics (Philippine Branch) Incorporated	3	銷貨收入	1,262	—	0.08
				應收帳款	2,242	—	0.05
		Leader Electronics (B.V.I.) Inc.	3	銷貨收入	79	—	-
				應收帳款	81	—	-
				其他應收款	4,207	—	0.09
		東莞立德電子有限公司	3	銷貨收入	5,289	—	0.33
				應收帳款	12,246	—	0.27
				其他應收款	41,828	—	0.91
				利息收入	1,760	—	0.11
		江蘇領先電子有限公司	3	銷貨收入	7,058	—	0.44
				應收帳款	9,311	—	0.20
3	東莞立德電子有限公司	母 公 司	2	銷貨收入	25,092	—	1.57
				應收帳款	65,111	—	1.41

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			
				科目	金額 (註5)	交易條件 (註3)	佔合併總營收或 總資產之比率% (註4)
3	東莞立德電子有限公司	Leader Electronics (Philippine Branch) Incorporated	3	其他應收款	\$ 1,802	—	0.04
		東莞領航電子有限公司	3	處分不動產、廠房及設備利益	13	—	-
				銷貨收入	6,763	—	0.42
				應收帳款	1,867	—	0.04
				其他應收款	10,783	—	0.23
		江蘇領先電子有限公司	3	租金收入	10,834	—	0.68
				銷貨收入	259	—	0.02
				應收帳款	8,284	—	0.18
		Leader Electronics (B.V.I.) Inc.	3	其他應收款	7	—	-
				銷貨收入	628,865	—	39.39
				應收帳款	524,810	—	11.39
				其他應收款	597	—	0.01
4	江蘇領先電子有限公司	母 公 司	2	銷貨收入	2,360	—	0.15
		Leader Electronics (Philippine Branch) Incorporated	3	其他應收款	3,056	—	0.07
				其他應收款	1,883	—	0.04
				銷貨收入	11,990	—	0.75
		東莞領航電子有限公司	3	應收帳款	14,100	—	0.31
				利息收入	900	—	0.06
				其他應收款	45,532	—	0.99
				其他應收款	45,532	—	0.99
				銷貨收入	11,949	—	0.75
				應收帳款	37,558	—	0.81
				處分不動產、廠房及設備利益	3,015	—	0.19
				利息收入	900	—	0.06
5	LEI Industries (H.K.) Limited	母 公 司	2	其他應收款	72,100	—	1.56
		東莞立德電子有限公司	3	其他應收款	4,516	—	0.10
		Leader Electronics (B.V.I.) Inc.	3	勞務收入	2,014	—	0.13
				其他應收款	4,407	—	0.10
6	Leader International Holding Ltd.	母 公 司	2	其他應收款	293,577	—	6.37
		Leader Electronics (B.V.I.) Inc.	3	其他應收款	718,574	—	15.59
		LEI Electronic (B.V.I.) Inc.	3	其他應收款	2,661	—	0.06
7	Leader Electronics (B.V.I.) Inc.	母 公 司	2	銷貨收入	628,740	—	39.39
		Leader Electronics Affiliated Inc.	3	應收帳款	1,010,261	—	21.92
				其他應收款	77,040	—	1.67

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			
				科目	金額 (註5)	交易條件 (註3)	佔合併總營收或 總資產之比率% (註4)
7	Leader Electronics (B.V.I.) Inc.	東莞領航電子有限公司	3	應收帳款	\$ 97	—	-
		LEI Japan Co., Limited	3	銷貨收入	11,761	—	0.74
				應收帳款	11,992	—	0.26
8	LEI Japan Co., Limited	LEI Malaysia Sdn. Bhd.	3	其他應收款	65	—	-
		Leader Electronics (Singapore) Pte. Ltd	3	其他應收款	1,374	—	0.03
		母 公 司	2	其他應收款	4,865	—	0.11
9	Leader Electronics (N.A.) Inc.		2	勞務收入	2,003	—	0.13
		東莞立德電子有限公司	3	應收帳款	2	—	-
		母 公 司	2	其他應收款	4,754	—	0.10
10	LEI Malaysia Sdn. Bhd.			勞務收入	3,901	—	0.24
		Leader Electronics (B.V.I.) Inc.	3	其他應收款	740	—	0.02
		母 公 司	2	其他應收款	100,000	—	2.17
11	立德新能源股份有限公司	綠立新能源股份有限公司	3	其他應收款	11,150	—	0.24
		芮德新能源股份有限公司	3	其他應收款	3	—	-
		冠陞投資股份有限公司	3	其他應收款	10,107	—	0.22
12	綠立新能源股份有限公司	創利鑫能源有限公司	3	其他應收款	14,163	—	0.31
		冠博股份有限公司	3	其他應收款	1,777	—	0.04
		冠陞投資股份有限公司	3	其他應收款	16,428	—	0.36

註1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2： 與交易人之關係有以下三種，其編號如下：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註3： 相關交易價格係按雙方議定，授信期間係採不定期結帳。

註4： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以本期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註5： 於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

立德電子股份有限公司

主要股東資訊

民國 113 年 6 月 30 日

附表九

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持有股數（股）	持 股 比 例
包忠詮受包忠詒信託財產專戶	7,049,927	3.48%
包 忠 詒	3,228,403	1.60%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。未達 5% 之主要股東資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。